

第 部 特集編

中国・四国地域の中山間地域を元気にするためには

第 1 章 中国・四国地域の中山間地域について

第 2 章 中山間地域において活性化している地域の事例

第 3 章 中山間地域を元気にするためには

第1章 中国・四国地域の中山間地域について

中国・四国地域は、中山間地域の割合が他の地域と比べて高いことが、大きな特徴として挙げられます。

本章においては、この中山間地域の農業面での特徴や、農業以外の役割等について整理し、中山間地域の重要性及び中山間地域の特徴を活かした活性化の必要性について考えます。

1 中国・四国地域における中山間地域の農業に関する特徴

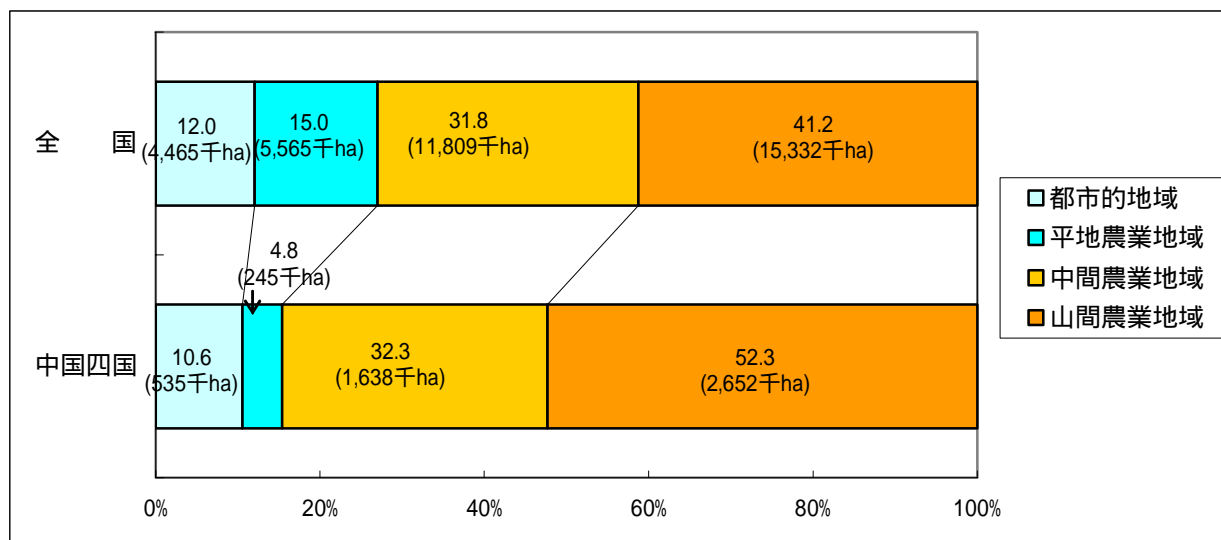
(1) 総土地面積

中国・四国地域における総土地面積の85%が中山間地域

中国・四国地域においては、平野の外縁から山間に至る中山間地域の割合が、総土地面積において全国平均が73%に対し、中国・四国地域は85%と大きく上回っています(図 - 1 - 1)。特に、中国・四国地域は、全国と比較すると平地農業地域が少なく、中山間地域が多いことが大きな特徴といえます。

なお、中山間地域とは、地域農業の特性を明らかにするため、耕地や林野面積の割合、農地の傾斜度等地域農業の構造を規定する基盤的な条件に基づき、旧市区町村を都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の4つに区分した農業地域類型区分のうち、中間農業地域と山間農業地域を指します。

図 - 1 - 1 総土地面積における中山間地域の割合(2010年)



資料：農林水産省「世界農林業センサス」(組替集計)基に中国四国農政局で作成

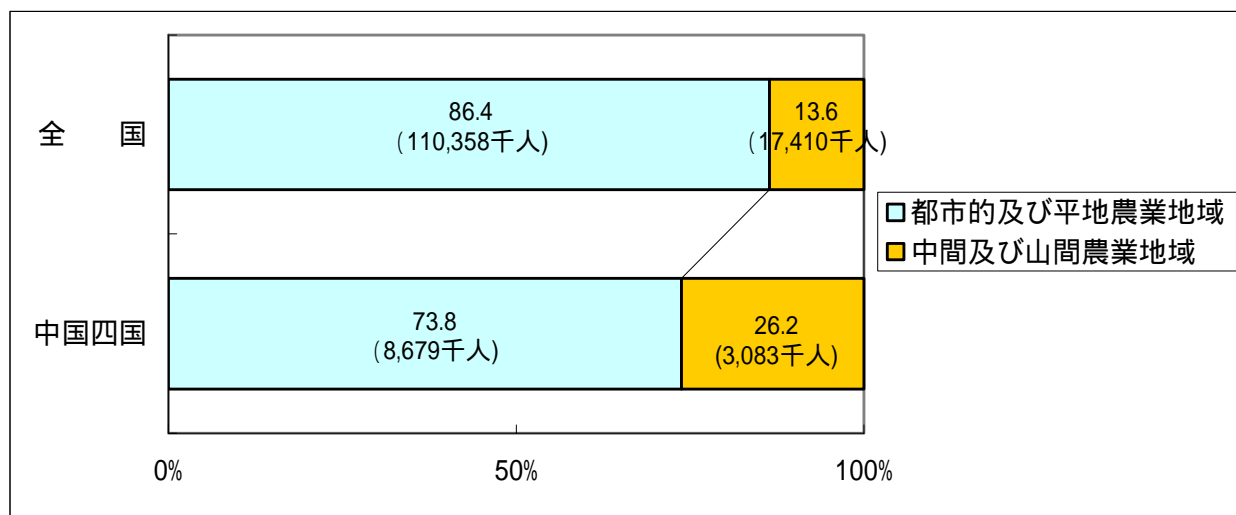
注：農業地域類型別の数値は、農山村地域調査の(旧)市区町村境界未定地域(湖沼等)を含まない総土地面積の合計値であり、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」の都道府県別総土地面積の合計値とは合致しない。

(2) 総人口

中国・四国地域における総人口の26%が中山間地域に居住

中国・四国地域では、総人口における中山間地域の占める割合が26%となっており、全国平均の14%を大きく上回っています(図 - 1 - 2)。

図 - 1 - 2 総人口における中山間地域の割合(2005年)



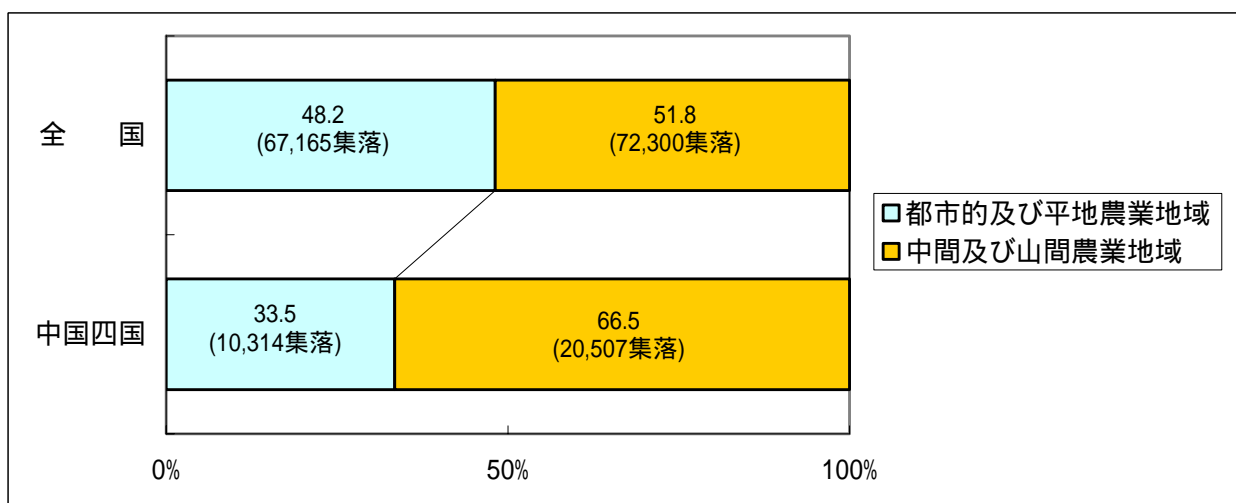
資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「農林業センサス」を基に中国四国農政局で作成

(3) 農業集落数

中国・四国地域における農業集落の約7割が中山間地域に存在

中国・四国地域では、農業集落の67%が中山間地域に存在しており、全国平均の52%を大きく上回っています(図 - 1 - 3)。

図 - 1 - 3 農業集落数における中山間地域の割合(2005年)



資料：農林水産省「農林業センサス」

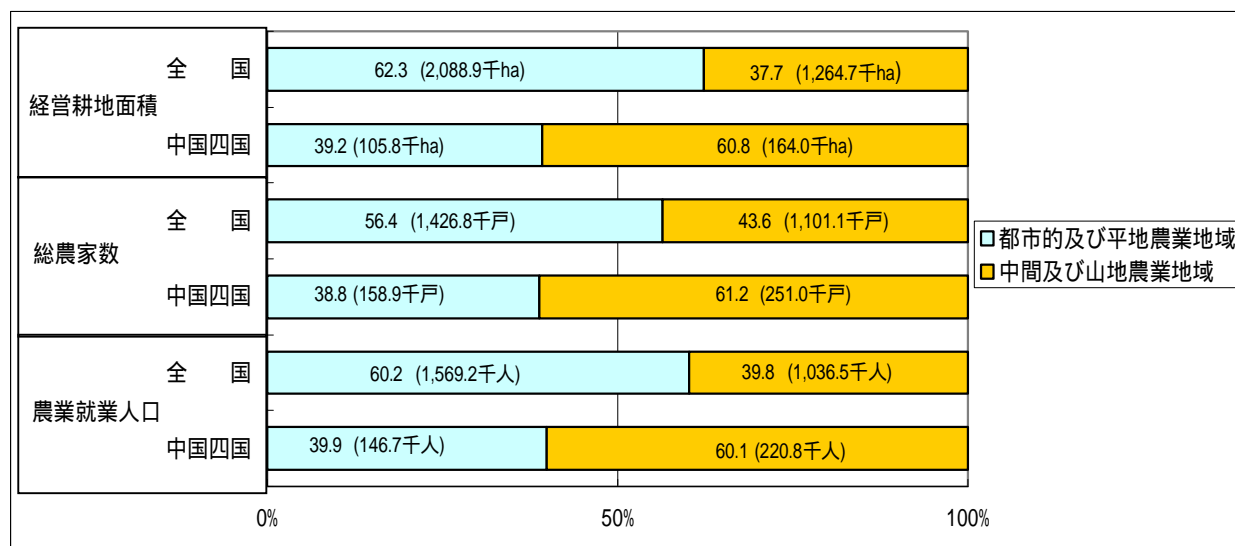
注：農業集落とは、市町村の区域の一部において、農作業や農業用水の利用を中心に、家と家が地縁的、血縁的に結び付いた社会生活の基礎的な地域単位。

(4) 経営耕地面積等

中国・四国地域における経営耕地面積、総農家数等の6割強が中山間地域

中国・四国地域においては、経営耕地面積、総農家数及び農業就業人口に占める中山間地域の割合は6割となっており、全国におけるそれらの割合を大きく上回っています(図 - 1 - 4)。

図 - 1 - 4 経営耕地面積等に占める中山間地域の割合(2010年)



資料：農林水産省「世界農林業センサス」(組替集計)を基に中国四国農政局で作成

注：1)経営耕地面積とは、総農家が経営している耕地をいう。

2)総農家数とは、自給的農家と販売農家の合計数。

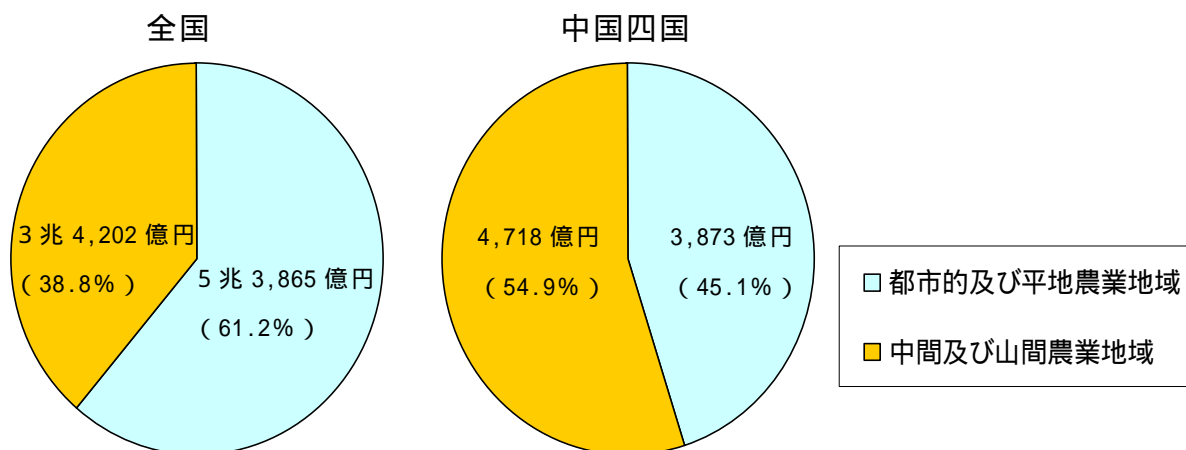
3)農業就業人口とは、自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で自営農業が多い者。

(5) 農業産出額

中国・四国地域における農業産出額の5割強が中山間地域

地域類型別に農業産出額の割合をみると、中国・四国地域では中山間地域が55%を占めており、全国平均の39%を大きく上回っています(図 - 1 - 5)。

図 - 1 - 5 地域類型別農業産出額(2005年)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

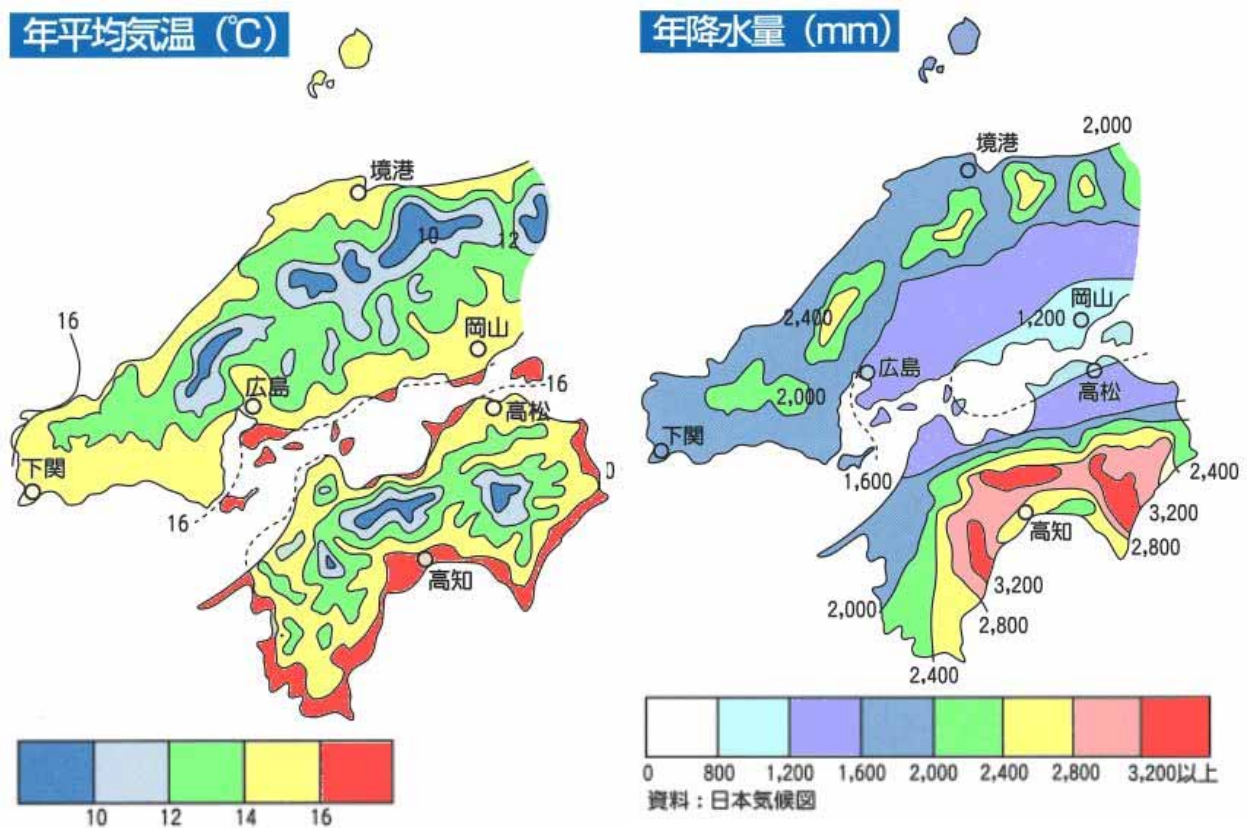
以上のように、中国・四国地域における中山間地域は、総土地面積、農業集落数、人口のみならず、経営耕地面積、農業産出額等の農業面において大きなウェイトを占めており、重要な地域であるといえます。

(6) 多彩な農産物の生産

多様な気象条件や地形条件を活用

中国・四国地域は、海洋面においては、日本海、瀬戸内海、太平洋に面し、対馬海流、黒潮といった暖流が流れています。また、陸地部においては、中国・四国地域のそれぞれの中央部を東西に貫く中国山地、西日本最高峰「石鎚山^{いしづち}」(標高 1,982m)を含む四国山地があり、これらの要素が複雑に絡み合って、多様な気象条件や地形条件の下にあります(図 - 1 - 6)。中山間地域においても、地域ごとのこれらの様々な条件を活かし、米のみならず多彩な農産物が生産されています。

図 - 1 - 6 中国・四国地域の気象(平年値)



資料：気象庁ホームページ

例えば、中山間地域に位置する農産物直売所である「彩菜茶屋」(岡山県美作市)や「旬の市神山^{かみやま}」(徳島県神山町)においては、きゅうりやトマト等の一般的な野菜に加え、山林が多い地域性からしいたけ等の林産品、花き類に至るまで多様な地場生

産品が取り扱われています(表 - 1 - 1)。また、「彩菜茶屋」においては、ぶどう、もも、「旬の市神山」においては、すだち、デコポン、ゆず等の果樹の品揃えに地域の特徴が現れており、各地の気象条件や地形条件を活かした多彩な農産物が生産されています。

表 - 1 - 1 「彩菜茶屋」及び「旬の市神山」における地元農産物販売品目（例）

| 種別 | 彩菜茶屋（岡山県美作市） | 旬の市神山（徳島県神山町） |
|--------|---|--|
| 野菜等 | きゅうり、トマト、青ねぎ、黒大豆、キャベツ、ピーマン、たまねぎ、じゃがいも、にんじん、アスパラ、なす、ちぢみほうれん草、菜の花、葉たまねぎ、パセリ、白菜、かぶ、さといも、わさび、やまのいも、いんげん | かぼちゃ、ししとうがらし、しょうが、じゃがいも、とうがらし、なす、にんにく、ひょうたんカボチャ、みょうが、キクイモ、トマト、ピーマン、ヤーコン、青しそ、なると金時、らっきょう、しそ、ズッキーニ |
| 果実等 | いちご、もも、いちじく、ぶどう（ピオーネ、ベリーA、安芸クィーン）、なし、かき、メロン、 | うめ、あけび、いちじく、ポポー、神山、すだち、ぎんなん、すもも、さくらんぼ、デコポン、ぶどう、ゆず |
| 花き、その他 | 菊、バラ、ユリ、トルコキキョウ、リンドウ、シキミ、花苗、まつたけ、しいたけ、しめじ、エリンギ、たけのこ、わらび、うど、たらの芽、さんしょ、茶 | しいたけ、蘭、花苗、盆栽、茶 |

資料：中国四国農政局調べ

注：米を除く。

コラム

多様な品目を活かした農業の展開

(株)テレファーム(愛媛県松山市)は、前職である健康診断の業務を通じ、年金だけでは病院にも行けない農村の高齢者の現状を目の当たりにし、何とかしたいと考えていたE社長と、その思いに共感した高校時代の同級生であるO常務が中心となり平成19年(2007年)に設立しました。

農業を3次産業(農作物のインターネットを活用した栽培サービス)に変えて提供し、農作物の相場、天候不順などに関係なく、毎月安定した収入を農家にもたすことができるのではないかと考え、3年間の試行期間を経て、平成22年(2010年)9月から現行のサービスを開始しています。

具体的には、消費者がパソコン等によりインターネット上で入力(作付けする野菜の選択、収穫日等)したとおりに実際の畑(愛媛県内子町内標高400mにある耕作放棄地を再生)で栽培し、収穫された有機栽培野菜を消費者本人に届ける仕組みとなっています。

周年において作付けが出来るよう、ほうれん草、サラダ菜、小松菜、枝豆、リーフレタス、べんり菜、水菜、二十日大根、京みぶな、春菊、ちぢみ菜等、約25品目の野菜の種子が揃えられており、消費者はこの中から自分の好きな作物を栽培することができます。

テレファームの農業の大きな特徴として、ほ場に虫が発生したり、イノシシ等の出現があれば、パソコン上のほ場に表示され、消費者が何も対応しなければ収量が減るなど、バーチャルながら消費者自らが作物を育て収穫するまでの作業に関与すること、併せてシステムを介して生産者との対話を重ねることにより、消費者の生産者に対する信頼感やその農産物への安心感を高めています。こうした新しい仕組み等によりテレビ、新聞等にも取り上げられ、約480人(平成23年(2011年)1月末現在)の消費者が会員となっています。



耕作放棄地を再生した標高400mにある農地



(株)テレファームの事業イメージ

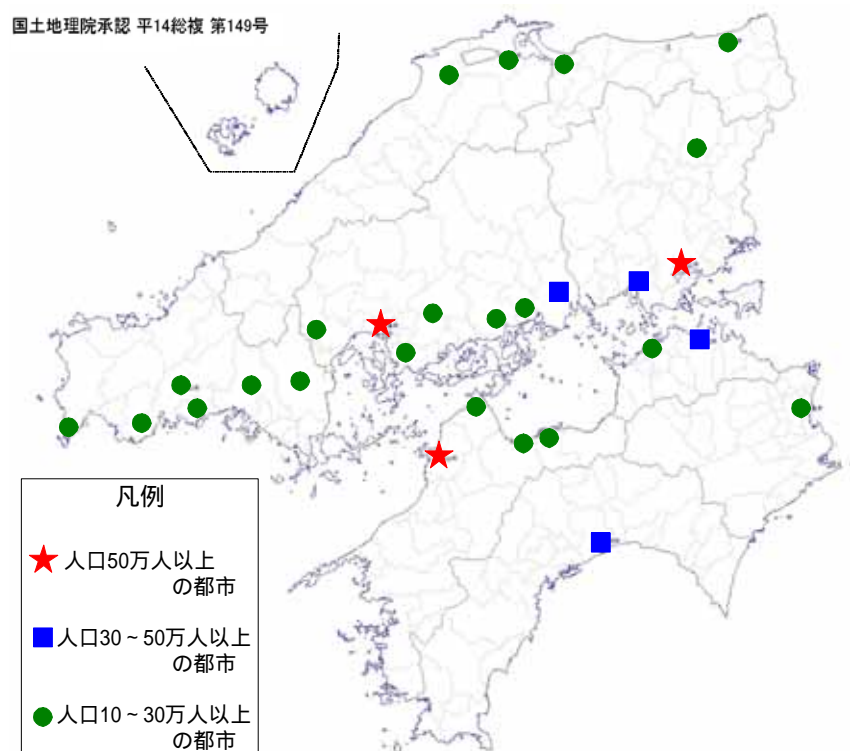
2 中国・四国地域における中山間地域の農村に関する特徴

(1) 消費市場との近接性を活かした展開

近接する消費地への積極的なアプローチによる展開

中国・四国地域は、人口規模の異なる都市が適度に分散して位置する地域構造となっています(図 - 1 - 7)。生産地(農村)と消費地(都市)との距離が比較的近く、地産地消やグリーンツーリズム等により、生産者と消費者、都市と農村の間で密度の高い交流が可能な地域であるといえます。

図 - 1 - 7 中国・四国地域の都市位置のイメージ



資料：総務省「平成 22 年国勢調査」を基に中国四国農政局で作成

この消費地に近い地の利を活かした農産物直売所の取組事例として、松山市の消費者へ積極的にアプローチし、松山市からの来訪者が約 5 割を占めている「(株)内子フレッシュパークからり」(愛媛県内子町。以下「からり」という。)があります(図 - 1 - 8)。

からりは、平成 9 年(1997 年)、内子町と町内の農家等を株主とした第三セクター方式により設立されました。50 万人都市である松山市との距離は約 40km であり、比較的近くに位置しているといえます。

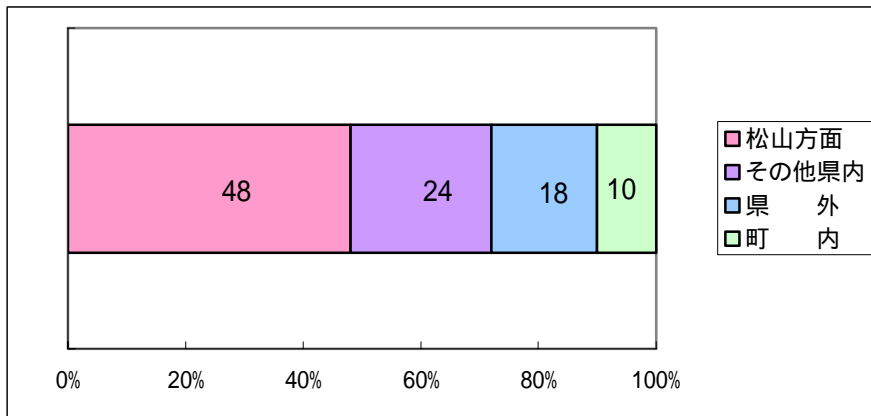


からりでは、地元で生産される多様な農産物を扱う直売所のほか、これらの農産物等を活かしたアイスクリーム、賑わいのある「からり」店内ハム・ソーセージ等の加工販売やレストラン運営により、施設としての魅力を向上させています。

また、平成 16 年(2004 年)には農産物の出荷者や栽培管理情報を開示・提供するトレーサビリティシステムを導入するなど、消費者との信頼感の醸成に努めるとともに、松山市に 2 店のアンテナショップを開設し、松山市の消費者への取扱商品等の認知度向上やニーズの把握等を行っています(このほか、東レ松前町工場へも出店)。

こうした取組により、現在、からりの売上は 7 億円を超えています。

図 - 1 - 8 「からり」における地域別来訪者割合（2010年8月11日）



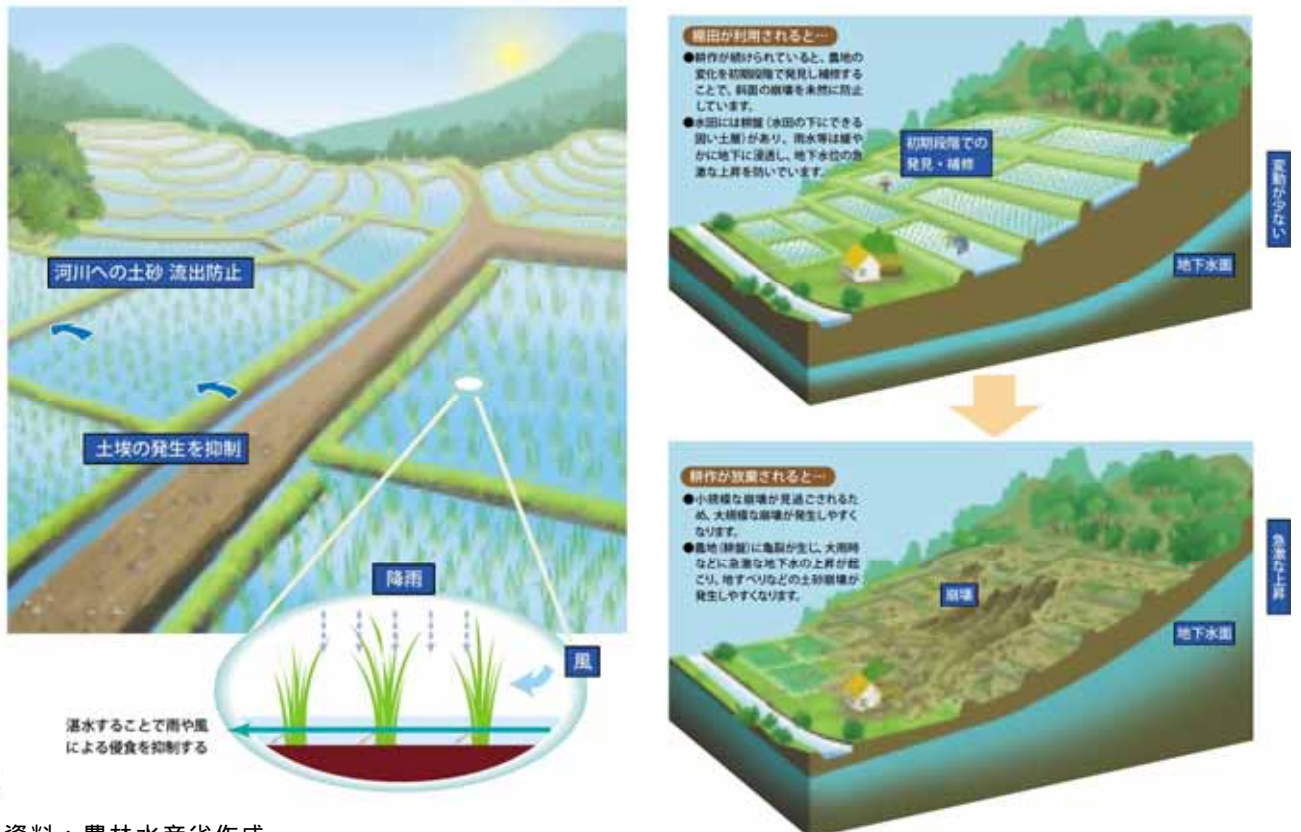
資料：（株）内子フレッシュパークからり調べ

（2）多面的機能

中山間地域は多面的機能の宝庫

中山間地域は、食料の供給の場という役割に加え、流域の上流部に位置し水田や畑、水路、森林等に囲まれている独特の自然的・地理的条件による、水源かん養、洪水の防止、土壌の侵食や崩壊の防止、二次的（人工の）自然の形成・維持等の環境への貢献、伝統文化の保存、保健休養・やすらぎ等の地域社会や文化の形成・維持の多面的機能を有しています（図 - 1 - 9）。

図 - 1 - 9 多面的機能（土壌の侵食や崩壊の防止）のイメージ



資料：農林水産省作成

コラム

棚田の土壌侵食防止機能について

中国四国農政局では、平成 18 年（2006 年）8 月から 1 年間実施した岡山県サイト及び島根県サイトの棚田水田における土壌侵食量の連続計測結果を基に、棚田水田の土壌侵食モデルを開発しました。

当該モデルを活用し、岡山県全体の農地について現況と傾斜 1 / 20 以上の水田が耕作放棄地化し、長期間を経て自然傾斜・自然植生状態になった場合を設定し、現況との土壌侵食量の差を算出したところ、1 年間に 1 ha 当たり大型ダンプ約 1 台分（10.29t/ha/y）の土壌流出が防止されていると評価されました。このように、棚田は適切に保全されることにより、大きな土壌侵食防止機能を継続的に発揮します。



(3) 豊かな自然環境 (二酸化炭素の吸収等)

中国・四国地域は 7 割超の森林率

森林は、光合成により二酸化炭素を吸収し、炭素を固定して、地球の温暖化防止に重要な役割を果たしています。日本の森林が、光合成によって吸収する二酸化炭素は年間約 1 億トンで、これは我が国の二酸化炭素排出量の 8 %、国内の全自家用乗用車の排出する量の 7 割に相当します。

京都議定書に基づく温室効果ガス 6 %削減の目標達成に向けては、平成 20 年（2008 年）3 月に改定された「京都議定書目標達成計画」において、排出削減（基準年総排出量比 0.6 %）、森林吸収源（同比 3.8 %）、京都メカニズム（同比 1.6 %）により対応することとしています。中国・四国地域についてみると、森林率（国土面積に対する森林面積）が 73 %と全国平均の 67 %を越えており、地域の資源として相当な蓄積があります。

このように豊富な森林資源を活用した取組も盛んです。例えば、森林率が 84 %と全国一である高知県では、住民有志の任意団体「住民株式会社 84 はちよんプロジェクト」（以下「プロジェクト」という。）が特徴的な取組を行っています。

このプロジェクトは、平成 20 年（2008 年）に設立され（平成 23 年（2011 年）4 月 NPO 法人化）、高知県は、全国一の森林率であり、これを「二酸化炭素を吸収する巨大なマシン」として前向きに捉え、地域おこしにつなげていきます。

高知県の 84 %は
巨大な CO2 吸収マシン
Forest percentage = 84 %



84 マーク

具体的には、「84 はちよん」をコミュニケーションツールとして利用し、8月4日を「はちよんの日」として高知市内において平成21年(2009年)より「はちよん会議」を開催しています。今後、高知県内で生産等された基準を満たす木製品、農畜産物、海産物品等に「84 マーク」の使用許可を与え、その使用料の一部を「84 バンク」にストックし、行政や民間で投資できない活動に充当するとしています。

【84 はちよんプロジェクトのビジョン】

高知県の森林率は84%、ニッポンイチだそうです。

この森を『CO2を吸収する巨大なマシン』と考えたらどうでしょう。

アタマのスイッチを入れかえるだけで明るいビジョンが開けます。

赤字だった山は、あたらしい価値を持ったグリーンの山に変わります。

天から授かった無料の財産「84」はちよんを豊かな数字としてとらえなおし、グリーン産業、グリーン観光を起こす！

46番目の国から『あたらしいユタカサのスイッチ』をONにするのです。

(バイオマス)

中国・四国地域では「木質系バイオマス」の利用に注目

高度成長期以前の日本では、落葉やふん尿を肥料として利用するとともに、中山間地域の森林から得られる薪炭をエネルギーとして活用してきましたが、その後、効率性や経済性に勝る石油等の化石資源やこれを由来とする素材へと置き換わりました。その結果、石油等の燃焼による二酸化炭素の増加による地球温暖化の深刻化や化石燃料の枯渇等が懸念されており、その代替資源としてバイオマスが注目されています。

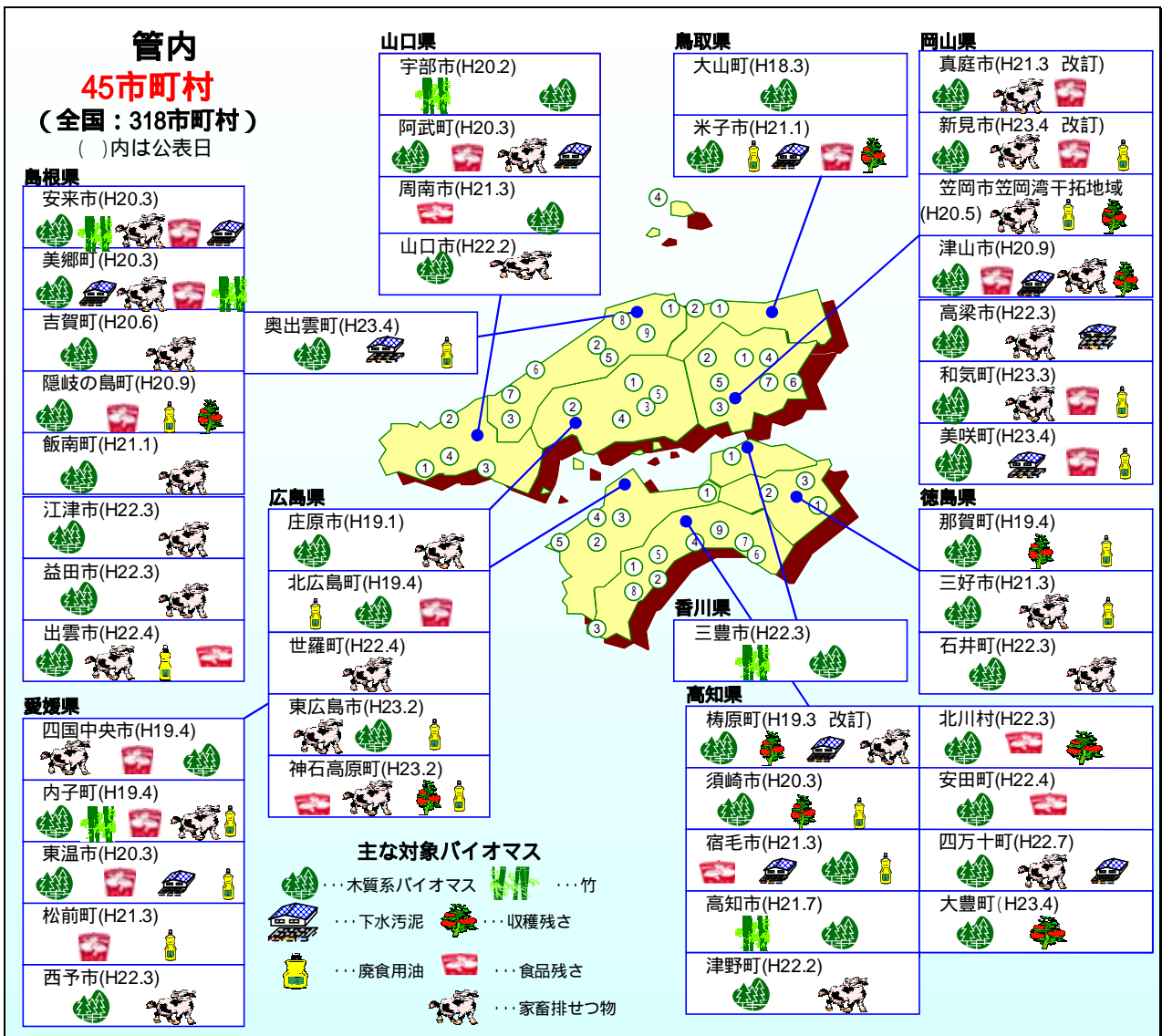
バイオマスとは、生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」を呼びます。バイオマスに含まれる炭素は、大気中の二酸化炭素を植物が光合成で固定したものであり、燃焼等により二酸化炭素が発生しても、実質的に大気中の二酸化炭素を増加させない「カーボンニュートラル」ということが可能です。

中国・四国地域においては、地域のバイオマス利活用の全体プランである「バイオマスタウン構想」を45市町村が作成しています(平成23年(2011年)4月末現在)(図-1-10)。当該タウン構想においては、森林資源に恵まれている中国・四国地域の特徴を反映し、樹木の伐採や造材の際に発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮等の「木質系バイオマス」の利用を計画している市町村が42と、全体の9割を超えています。

例えば真庭市では、平成5年(1993年)から「循環型社会」を目指してバイオマスを活用した「まちづくり」に市民、事業者、行政等が協力して取り組んでいます。市内で生成されるバイオマス燃料は、特に木質系廃材と家畜排せつ物が多く、平成18年(2006年)3月時点では35万トン以上あり、これを市内にあるバイオマス利活用

のための施設やバイオマス製品へ活用することで利用率は 65.7% となりました。その後も着実な取組が進められ、平成 20 年（2008 年）3 月現在、利用率は 74.9% まで高まっています。また、平成 18 年（2006 年）から社団法人真庭観光連盟が窓口となり、真庭市、関連企業等との連携をとりながら、バイオマス利用施設の見学だけでなく、森林教室、バイオマスタウン学習、市内観光地等を「環境」、「自然」、「バイオマス」という観点で関連性を持たせた「バイオマスタワー真庭」として有料のツアーを開催し、年間約 2 千人が参加しています。

図 - 1 - 10 中国・四国地域のバイオマスタウン構想（2011 年 4 月末現在）



資料：中国四国農政局作成

(生物多様性)

中山間地域では多様な生物が生息

中山間地域を「都市域と原生的自然との中間に位置し、様々な人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域であり、集落を取り巻く二次林と、それらと混在する農地、ため池、草原等で構成される地域概念」である「里地里山」として表現する場合もあります。

平成 22 年(2010 年)10 月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)においては、「生物多様性の持続可能な利用」が重要な課題の一つとなりました。この中で日本等は、二次的自然環境における自然資源の持続可能な利用・管理を進めるための取組を「SATOYAMA イニシアティブ」として国際的に推進することを提案するなど、里地里山の重要性について発信しました。

中国・四国地域では、絶滅危惧種集中地域の多くが里地里山にあることから、生物多様性の面において当該地域の重要性が確認できます¹。

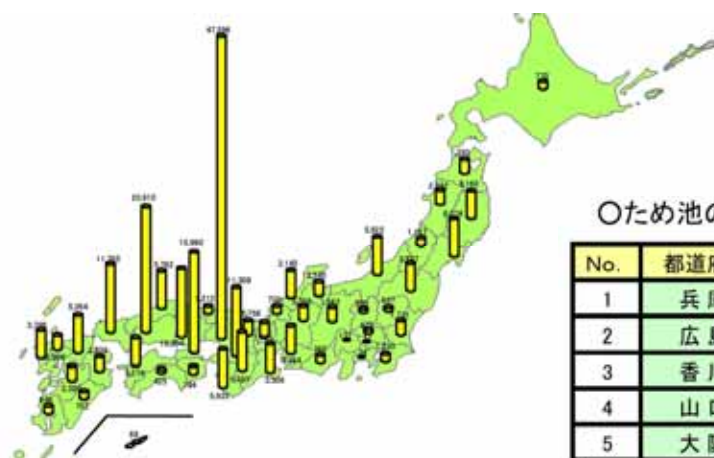
例えば、ギフチョウ(絶滅危惧 類(環境省レッドリスト))は手付かずの原生林ではなく、草刈りや枝打ち等により人間が利用するために維持されるミヤコアオイ等の食草が生育している里地里山に多く生息しています。



ギフチョウ

また、ため池が多い瀬戸内海沿岸(岡山県、広島県、香川県、愛媛県)においては、ため池及び周辺の水田・水路からなる自然環境が多様な生物の生息・生育空間の形成に重要な役割を担っています(図 - 1 - 11)。一例を挙げると、日本固有亜種の淡水魚であるニッポンバラタナゴ(絶滅危惧 IA 類(環境省レッドリスト))は、大阪府、奈良県、岡山県、香川県等の限られた水系に分布しており、岡山県や香川県においてはため池に比較的多く生息していることから確認できます。

図 - 1 - 11 全国のため池分布



○ため池の多い都道府県

| No. | 都道府県名 | 箇所数 | No. | 都道府県名 | 箇所数 |
|-----|-------|--------|-----|-------|--------|
| 1 | 兵庫県 | 47,596 | 6 | 岡山県 | 10,304 |
| 2 | 広島県 | 20,910 | 7 | 宮城県 | 6,074 |
| 3 | 香川県 | 15,990 | 8 | 和歌山県 | 5,925 |
| 4 | 山口県 | 11,785 | 9 | 新潟県 | 5,822 |
| 5 | 大阪府 | 11,308 | 10 | 島根県 | 5,782 |

資料：農林水産省作成

¹ 環境省「日本の里地・里山の調査・分析について(中間報告)」(平成 13 年 10 月公表)

中国四国農政局において、広島県世羅高原及びその周辺地域における生物の生息調査を行ったところ、鳥類、哺乳類、両生類、魚類、水生昆虫類、貝類、甲殻類について 221 種の生息が確認されました。このような多様な生物が生息する同地域の環境と農業を両立させる取組について紹介します。

伊尾・小谷たえクラブ（広島県世羅町）では、八田原ダムの工事に伴い移植保護されたギフチョウ（絶滅危惧 類（環境省レッドリスト））の保全のため、食草であるミヤコアオイの補植や里山の下草刈りに取り組んでいます。

また、絶滅危惧 類で広島県の条例指定種でもあるダルマガエルが平成 15（2003 年）から移植保護されたことを受け、地元農家や小学校、地元自治会、各研究機関が連携して次の保全活動を行っています。

ピオターニ（ピオトープ+小谷）と名付けられたダルマガエル保全水田において、児童が学校応援隊や地域住民らと手植え手刈りで稲作を体験し、ダルマガエルの観察を行っています。

ピオターニに隣接した水田には、ダルマガエルのおたまじゃくしが放流され、地元農家・農業法人によって減農薬や田んぼの水を長期間張るなどの工夫がなされ、ダルマガエルとの共存をめざした稲作が展開されています。こうしてできた米は「ダルマガエル米」として広島市安佐動物公園等で販売されています。

このような生物を核とした活動が活発化することにより、ダルマガエル保全水田以外の田においても、JA 尾道市水稻部会が減農薬・減化学肥料の特別栽培米「せら高原のこだわり米」を生産し、“生きものも育てる米づくり”に取り組むなど、地域が一体となって生態系の保全やそのこだわりを活かした取組を行っています。



ダルマガエル米

（４）伝統文化や棚田などの継承等

中山間地域では個性豊かな祭礼行事、民俗芸能、伝統工芸等が伝承されています。

（伝統文化等の継承）

中国・四国地域では農耕に由来する多様な行事や祭りが伝承

各地の出土遺物から、中国山地においても弥生時代より水稻作が行われていたとされており、中世以降の土木技術の進歩に伴い水田も広がっていきました。このため、稲作作業に関係する伝統的な行事や祭りが多数残されています。

田植えでは、鳥取県日南町の「多里地区の花田植え」や岡山県新見市哲西町の「太鼓田植え」、虫追いでは、鳥根県邑南町の「鹿子原の虫送り踊り」、豊作を祝う祭りでは、岡山県津山市の「新野まつり」等があります。四国地域においても多くの祭りがあり、香川県では観音寺市「田野々雨乞踊り」、綾川町「滝宮の念仏踊り」等の雨乞いに関する



多里地区の花田植え
（鳥取県日南町）

る行事も残されています。

国指定重要無形民俗文化財についてみると、中国・四国地域においては、島根県「大元神楽」、岡山県「備中神楽」、広島県「比婆荒神神楽」、山口県「岩国行波の神舞」、愛媛県「伊予神楽」、高知県「土佐の神楽」等の「神楽」が多く指定されていることが特徴です。



備中神楽（岡山県）

神楽は、農耕を営んできた先人が神や祖先を祭る祭祀の一つとして、その土地を守護する氏神に対して五穀豊穡の祈願と感謝することを主たる目的としつつ、それぞれの地域において多くの芸能へと発展しています。

特に中国山地では、出雲流神楽を起源とする石見神楽が数多く保存され、島根県及び広島県において80を超える団体が活動を行っています。また、岡山県西部の備中地方では、「備中神楽」が盛んで40を超える団体が活動しています。

（景観形成）

棚田のか所数及び面積に占める中国・四国地域の割合は全国の約4割

階段状の田が連なる棚田と周辺の自然が織り成す独特の風景は、「日本の原風景」とも表現されることもあり、中山間地域における重要な資源の一つです。

中国・四国地域の棚田が全国に占める割合は、か所数で43%、面積で45%となっており、中国・四国地域の農業や景観形成上の大きな特徴といえます（表 - 1 - 2）。

農林水産省では、平成11年（1999年）に「日本の棚田百選」として134地区の棚田を認定しており、このうち22地区が中国・四国地域から選定されています（図 - 1 - 12）。この中では、愛媛県松野町の「奥内地区」が古代以前に開墾されていることを最古として、中世（平安～室町時代）または近世（戦国～江戸時代）に多く開墾されています。また、比較的勾配が急な地域においては、より広い耕作面積を確保するため、土ではなく強固な石積みであぜや土手が造られる傾向にあります。

棚田は、田の不整形な形状やその狭小な面積により営農での機械化が困難であるなど、農業生産上不利な条件にあるため、営農や景観の継続・維持に多大な時間と労力を要します。このため、例えば徳島県上勝町の「檜原地区」では、棚田オーナー制の導入により、地域外の消費者との交流を深めることで地域の資源である棚田を守っており、「棚田」ブランドの米は市場でも高い評価を得ています。



徳島県上勝町檜原地区の棚田

表 - 1 - 2 中国・四国地域における棚田とその保全状況（2005年）

| 県名 | 棚田 | | 棚田のある農業集落数(集落) | 保全の根拠 | | 保全主体 | | | 保全の目的(複数回答) | | | |
|------|--------|---------|----------------|---------|-------|--------|----------|---------|-------------|-------|--------|-------|
| | か所数 | 面積(ha) | | 県・市町村条例 | 協定 | 地方公共団体 | 地域住民等 | | 国土の保全 | 景観の保全 | 水資源の保全 | その他 |
| | | | | | | | 農業集落外を含む | 農業集落内のみ | | | | |
| 鳥取県 | 1,101 | 2,447 | 287 | 2 | 229 | 1 | 91 | 139 | 226 | 82 | 1 | 108 |
| 島根県 | 2,931 | 6,810 | 1,213 | 2 | 333 | 2 | 35 | 298 | 282 | 158 | 50 | 44 |
| 岡山県 | 4,809 | 9,572 | 1,439 | 19 | 600 | 18 | 34 | 567 | 224 | 45 | 34 | 550 |
| 広島県 | 9,770 | 35,409 | 4,154 | 1 | 1,515 | - | 370 | 1,146 | 1,452 | 127 | 234 | 226 |
| 山口県 | 2,035 | 4,301 | 843 | 1 | 650 | 2 | 97 | 552 | 379 | 13 | 201 | 472 |
| 徳島県 | 489 | 571 | 274 | - | 171 | - | 11 | 160 | 150 | 107 | 1 | 104 |
| 香川県 | 209 | 236 | 109 | - | 46 | 4 | 8 | 34 | 45 | 8 | 7 | - |
| 愛媛県 | 436 | 1,291 | 268 | 1 | 78 | 1 | - | 78 | 72 | 15 | 1 | 18 |
| 高知県 | 1,397 | 1,647 | 617 | - | 252 | - | 16 | 236 | 245 | 207 | 169 | 148 |
| 中国四国 | 23,177 | 62,284 | 9,204 | 26 | 3,874 | 28 | 662 | 3,210 | 3,075 | 762 | 698 | 1,670 |
| 全国 | 54,388 | 137,578 | 19,554 | 156 | 9,482 | 148 | 1,711 | 7,779 | 7,627 | 2,992 | 2,777 | 4,384 |

資料：農林水産省「農林業センサス」

図 - 1 - 12 中国・四国地域における棚田百選選定地区

| 県名 | 棚田名 | 所在地 | |
|------|----------------|-------|----|
| 鳥取県 | 横尾(よこお) | 岩美町 | 1 |
| | つく米(つくよね) | 若桜町 | 2 |
| 島根県 | 中垣内(なかがあち) | 益田市 | 3 |
| | 山王寺(さんのうじ) | 雲南市 | 4 |
| | 大原新田(おおはらしんでん) | 奥出雲町 | 5 |
| | 神谷(かんだに) | 邑南町 | 6 |
| | 都川(つかわ) | 浜田市 | 7 |
| | 室谷(むろだに) | 吉賀町 | 8 |
| | 大井谷(おおいだに)の棚田 | 吉賀町 | 9 |
| 岡山県 | 北庄(きたしょう) | 久米南町 | 10 |
| | 上粕(かみもみ) | 美咲町 | 11 |
| | 小山(こやま) | 美咲町 | 12 |
| | 大井和(おおはが) | 美咲町 | 13 |
| 広島県 | 井仁(いに) | 安芸太田町 | 14 |
| 山口県 | 東後畑(ひがしうしろばた) | 長門市 | 15 |
| 徳島県 | 檜原(かしはら)の棚田村 | 上勝町 | 16 |
| | 下影(しもかげ) | 三好市 | 17 |
| 香川県 | 中山千枚田 | 小豆島町 | 18 |
| 愛媛県 | 泉谷(いずみたに) | 内子町 | 19 |
| | 堂の坂(どうのさこ) | 西予市 | 20 |
| | 奥内(おくうち) | 松野町 | 21 |
| 高知県 | 千枚田 | 梶原町 | 22 |
| 中国四国 | 22地区 | 19市町 | |



広島県安芸太田町井仁の棚田

資料：中国四国農政局作成

3 中山間地域を取り巻く厳しい状況

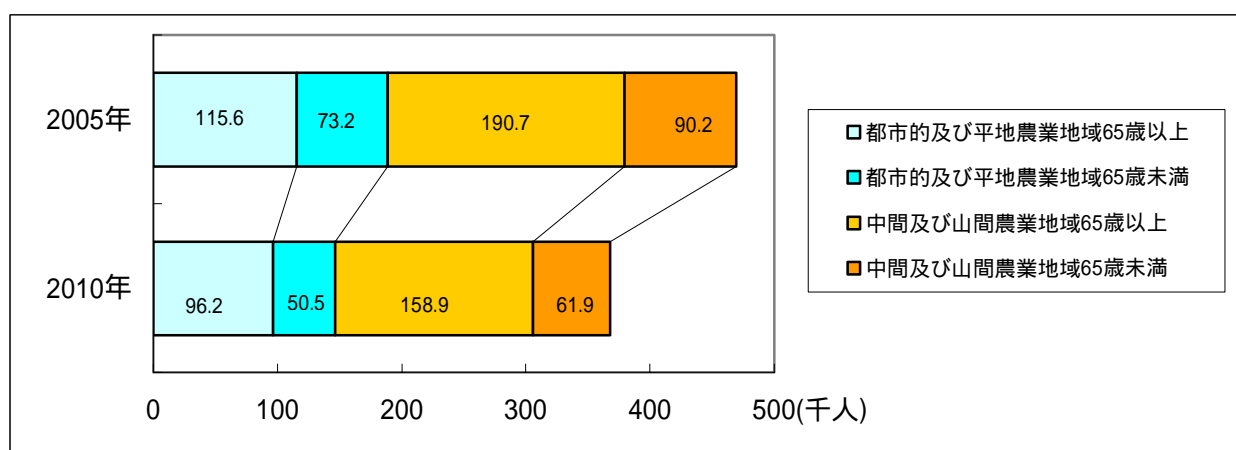
これまで中国・四国地域における中山間地域の特徴を整理してきましたが、ここでは中山間地域を取り巻く厳しい状況について紹介します。

(農業就業人口)

中国・四国地域の中山間地域では、農業就業人口が5年間で2割減少

農業就業人口について地域類型別にみると、中国・四国地域の中山間地域においては平成17年(2005年)から平成22年(2010年)に約6万人減少し、減少率も21%と高くなっています(図 - 1 - 13)。

図 - 1 - 13 中国・四国地域の中山間地域における農業就業人口の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」、「世界農林業センサス」(組替集計)

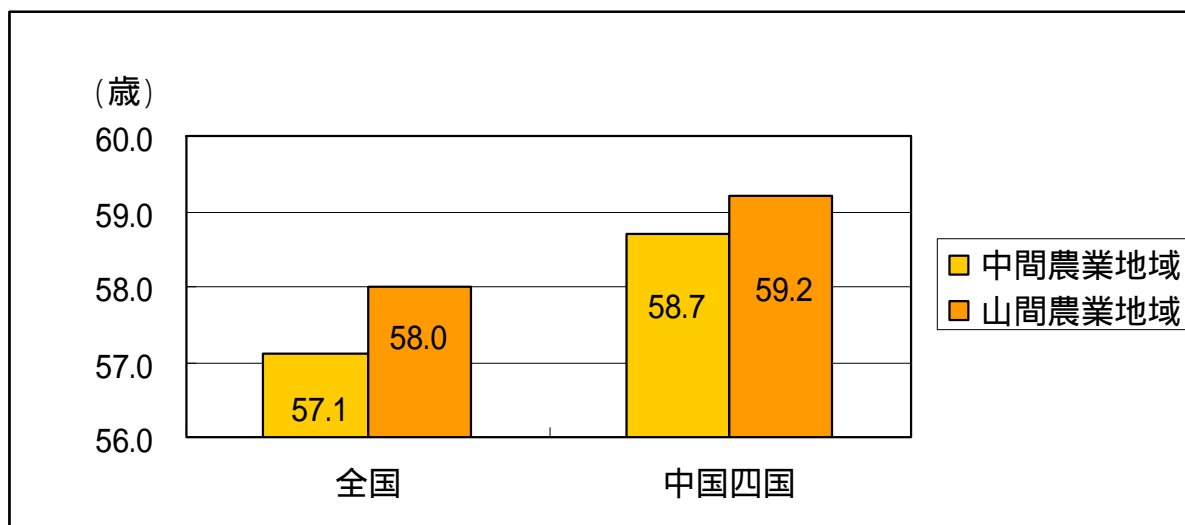
注：農業就業人口は、販売農家の就業人口である。

(高齢化)

中国・四国地域の中山間地域では、全国より高齢化が進行

農業就業人口における高齢化について地域類型別にみると、中国・四国地域の中山間地域においては、65歳以上の農業者が7割を超えています。また、中国・四国地域の中間農業地域及び山間農業地域における農業従事者の平均年齢は、それぞれ全国を上回っており、全国よりも高齢化が進行しています(図 - 1 - 13、図 - 1 - 14)。

図 - 1 - 14 地域類型別農業従事者の平均年齢（2005 年）



資料：農林水産省「農林業センサス」

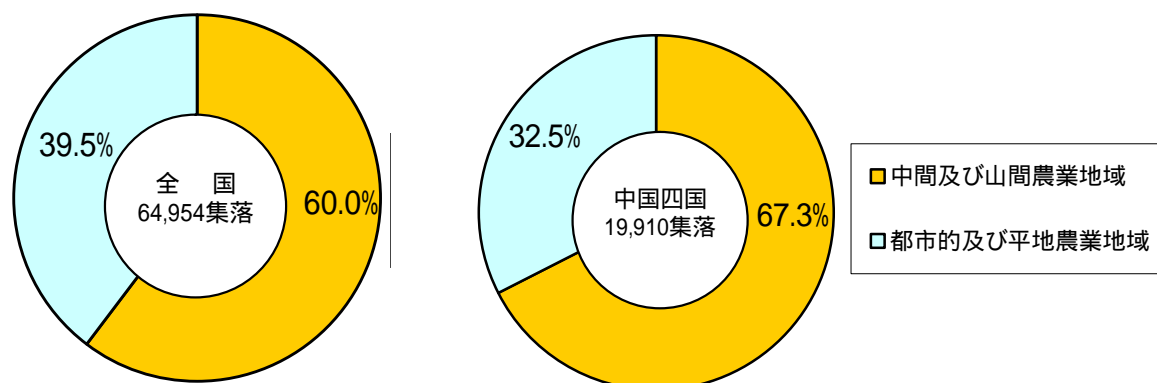
注：農業従事者とは、15歳以上の世帯員で年間1日以上自営農業に従事した者である。

（過疎化）

中国・四国地域の中山間地域では、過疎化が全国より進行

中国・四国地域の過疎地域に占める中山間地域の割合は67%となっており、全国平均の60%を上回っています（図 - 1 - 15）。

図 - 1 - 15 過疎地域に占める中山間地域の割合



資料：総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」（平成23年（2011年）4月公表）

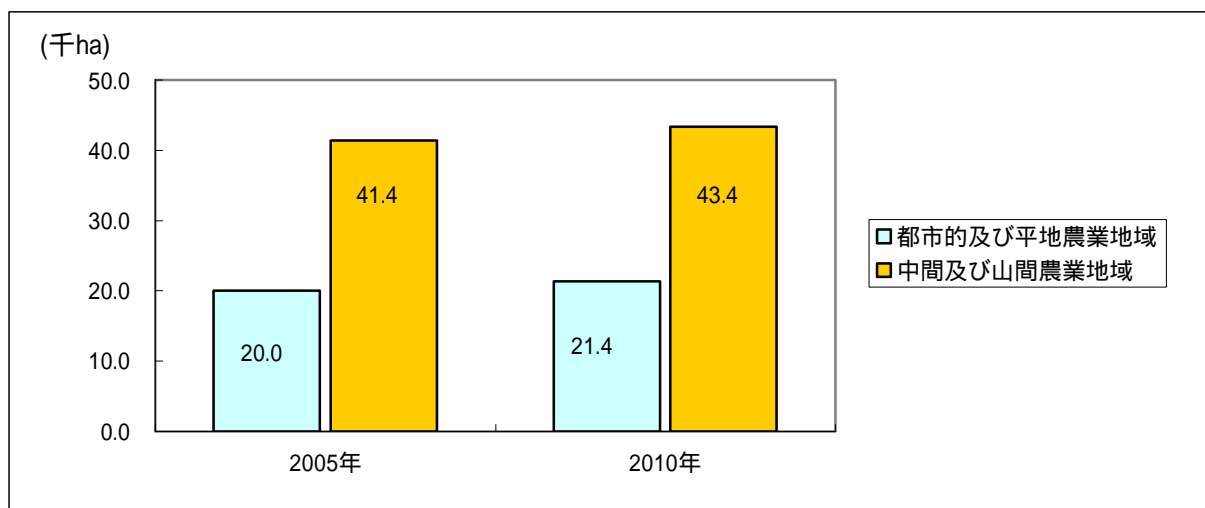
- 注：1）過疎地域等とは、過疎地域自立促進特別措置法（平成21年法律15号）における過疎関係市町村。ただし、市町村の一部が過疎地域とみなされている場合（同法第33条第2項）には、その区域のみ。また、過疎地域活性化特別措置法（平成2年法律第15号）における過疎関係市町村で、平成11年度調査において、対象とされていた地域。
- 2）調査対象は、平成22年4月時点の過疎地域等における集落。
- 3）調査方法は、市町村に対するアンケート調査（回収率100%）。
- 4）地域区分が未確定の集落があるため100%にならない。

（耕作放棄地の増加）

中国・四国地域の耕作放棄地のうち 2 / 3 が中山間地域

中山間地域の耕作放棄地の面積は、平成 17 年（2005 年）から 22 年（2010 年）において 2 千 ha 増加しています。また、中国・四国地域における耕作放棄地のうち 2/3 が中山間地域に存在しています（図 - 1 - 16）。

図 - 1 - 16 中国・四国地域の耕作放棄地面積推移



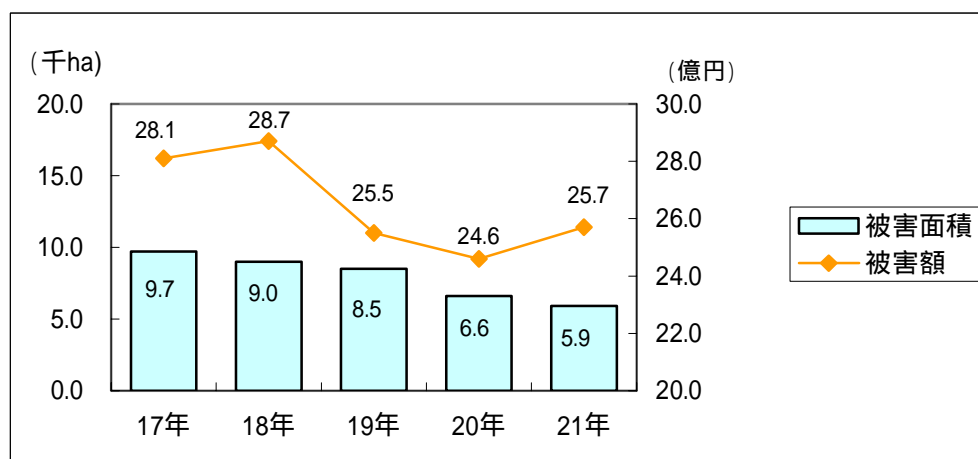
資料：農林水産省「農林業センサス」、「世界農林業センサス」（組替集計）

（野生鳥獣による農作物被害）

野生鳥獣による被害額は再び増加

中国・四国地域における野生鳥獣による農作物被害についてみると、被害面積は減少傾向にあるものの、被害額は平成 20 年（2008 年）25 億円から平成 21 年（2009 年）26 億円と増加しています（図 - 1 - 17）。

図 - 1 - 17 中国・四国地域における野生鳥獣による被害額等



資料：農林水産省調べ

4 まとめ

以上のように、中国・四国地域では、耕地面積、農業者数、農業産出額等のいずれの農業指標上においても中山間地域のウェイトが高く、当該地域は中国・四国地域の今後の農業の発展を考えるうえで重要な地域であるといえます。

加えて、中山間地域は、多様な生物の生息、伝統文化の継承、自然・美しい景観等の多面的機能を有する場でもあり、こうした面においても重要な地域となっています。

しかしながら、中山間地域は、その地形的条件から農業経営上の制約が多く、農業就業人口の減少、高齢化、過疎化の進行、耕作放棄地の増加も進み、コミュニティも含めた農村の維持の面からは厳しい状況となっています。

このような状況を打開するためにも、これまでに述べた中山間地域の特徴を活用した個性的な取組が必要となっています。

第2章 中山間地域において活性化している地域の事例

第1章でみたように、中国・四国地域では、中山間地域は農業生産上のみならず、自然環境や景観形成、伝統文化の継承等においても重要な役割を果たしていますが、高齢化、過疎化の進行等により、その維持等において厳しい状況に置かれています。

本章では、このような状況の下でも地域を活性化している事例について、その特徴や特性を分析・整理します。

1 事例分析の方法

中国・四国地域の中山間地域を活性化していると考えられる事例を収集し、その中から第1章でみた中国・四国地域の特徴を活かし、高齢化、過疎化等の厳しい現状を克服するべく、

- 「伝統芸能を活かした都市との交流」
- 「地域農業を核とした多角的なビジネス展開」
- 「Iターン者等の外部の力の導入と融和」
- 「事業導入を契機とした取組の多角化」
- 「住民と行政との協働活動」
- 「地域の資源（宝）の再生」

に取り組んでいる特徴的な6事例を抽出しました。

2 事例分析等

(1) 対象事例

第1章での事例に加え、1の基本的な考え方の下、6つの事例について整理・分析等を行いました(図 - 2 - 1)。

図 - 2 - 1 事例一覧



第2章本文における事例

第1章から第3章におけるコラム掲載事例

(2) 事例紹介

【事例1】NPO 法人 新田^{しんでん}むらづくり運営委員会（鳥取県智頭町）

伝統芸能を活かした都市との交流

【概要】

- ・大阪いずみ生協との体験交流をきっかけに、地域資源である「人形浄瑠璃芝居」に着目した取組を実施。
- ・「人形浄瑠璃の館」等のハード整備等に対する町等の支援を受けつつも、取組を進めていくなかで「自分達のことは自分達で」という意識が芽生え、集落としては日本初となる NPO 法人格を取得し、NPO 法人新田むらづくり運営委員会として全住民による運営を開始。
- ・都市農村交流の取組により交流人口が、イターン家族の受入れにより集落の世帯戸数が、それぞれ増加。

（都市部の生協との体験交流が取組のきっかけ）

新田集落は、智頭町（以下「町」という。）の南部に位置する 17 戸の小さな集落で、少子高齢化や過疎化の進行により、地域の将来に対する危機感や閉塞感が住民のなかに漂っていました。このようななか、平成 3 年（1991 年）に町から大阪いずみ市民生活協同組合（以下「生協」という。）との体験交流の話が集落に打診されました。「都市部から多くの人を受け入れると集落が荒れてしまう」と不安を訴える人もいましたが、「何もしないままでは、集落は衰退するだけである」との思いを共有することで、集落がまとまりました。その後、町が両者との間に入り費用負担等について明示した協定を結ぶ等、生協と集落が相互に納得して交流ができるように町がバックアップを行うことで交流活動がスタートしました。

（交流による地域の資源への気付き）

交流では、集落の自然環境を活かした昔ながらの田植え、稲刈り、芋掘り等、「ここ」でしか体験できないものを提供し、集落総出で交流を重ねていきました。このような都市部住民との交流は、何もないと考えていた自らの集落にも誇れるものがあると気が付くきっかけとなり、集落の伝統芸能で敬老会などのイベント時にのみ上演していた「人形浄瑠璃芝居」を都市住民に PR することで、集落への訪問者が増え、集落が活性化するのではないかと考えるようになりました。



人形浄瑠璃芝居

（将来に対する危機感と自立心により、集落として日本初の NPO 法人化）

「もう一度、かつてのむらを取り戻し、子供たちの賑やかな笑い声が聞きたい」との願いを実現するための具体的な課題・目標を集落全員で考え、平成 6 年（1994 年）から 5 年間で単位とした総合計画（以下「計画」という。）を策定しました。これに

基づいた取組が進むなか、「市町村合併が進めば新田のような小さな集落は取り残される」という危機感が高まりました。平成12年（2000年）、「小さな自治体を目指す」、「自分達のことは自分達で行う」という意識の下、集落としては日本初となるNPO法人格を取得し、NPO法人新田むらづくり運営委員会（以下「委員会」という。）として全住民による運営が開始されました。委員会では、会長理事等の特定のリーダーに頼り続けると、その人が活動できなくなった場合、取組が継続できないリスクがあること等から、理事などの役員を定期的に交代させ複数の人がリーダーとなる仕組みを作っています。

（都市農村交流を核とした取組）

委員会では、集落外部との交流から集落住民の勉強の場である新田カルチャー講座まで幅広い活動を行っています。

平成7年（1995年）、交流活動促進のため、県等の補助により整備された宿泊機能を備え、人形浄瑠璃芝居を披露する「人形浄瑠璃芝居の館」の管理・運営を行っています。3人1組で1体の人形を操る木偶人形は、従来集落の男性のみで行われていましたが、現在では女性も加わり、集落一体で保存に取り組んでいます。

平成11年（1999年）、町の補助事業により軽食等の提供が可能な「清流の里・新田」、都市部との交流及びU・Iターン家族の受入を目的とした3棟のロッジ等が整備され、集落で管理・運営を行っています。

平成12年（2000年）より、都市との交流や山村地域の活性化を図っていくためには、時代の流れや人々のニーズを的確につかみ、対応していくことが必要であるとの考えの下、自己研鑽の場としての多様な分野の講師を招いた勉強会「新田カルチャー講座」を月1回ペースで開催しています。



新田カルチャー講座

（「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」にいち早く参加）

町では、平成9年（1997年）から「日本1/0（ゼロ分のイチ）村おこし運動」が始まりました。この運動は、無（ゼロ）から有（イチ）へ地域住民自ら村づくりを行うことを目的として、各集落に「集落振興協議会」を設置等し、町は計画づくりの専門アドバイザーを必要に応じ派遣し、あるいは助成金を交付することで支援しています。新田地区は、いち早くこの運動に取り組んだ集落の一つです。

（郷土芸能の維持や集落人口の増加等の多様な効果）

これらの取組により、集落全員による郷土芸能の維持、2棟のロッジへのIターン世帯入居による集落人口の増加（平成23年（2011年）1月現在）、新田カルチャー講座を通じ大きな世の中の動きを感じ取り、集落や自身がどうあるべきかについて皆が考え、活動に活かすコミュニケーションの機会が創出されるといった効果が現れています。

【事例2】(有)グリーンワーク(島根県出雲市)

地域農業を核とした多角的なビジネス展開

【概要】

- ・農業を核としつつ、経営の安定と地域貢献を目的とする農外事業を両立させるため、有限会社化。
- ・農外事業については、行政や農協からの受託のほか、畦畔の草刈りのために導入した羊の毛を利用した製品の販売を行う等、多様な取組を実施。
- ・安定した経営により地域内に1ターン者の雇用を生み出しているほか、「高齢者等外出支援サービス事業」により地域住民の福祉にも貢献。

(きっかけは地域の存続についての若者の危機感)

飯栗東村地区は島根県出雲市の南端に位置し、三ッ子山を背にした山間集落の「受地、萱野」と神戸川沿いの比較的平坦地の集落の「飯の原、栗原、東本郷」の5集落約100戸からなり、平成元年(1989年)「飯の原、栗原、東本郷」集落では、地域活性化委員会(以下「委員会」という。)が組織されました。この委員会の営農部における若者の集まりにおいて、将来の集落の姿がしばしば話し合われ、「このままでは高齢化と担い手不足により、集落内の水田が山に飲み込まれ荒廃し、人が住めなくなる」との危機感が若者のなかで高まっていきました。

(一番の説得方法は「成果を出すこと」)

このような状況の下で実施した広島県への先進地視察では、自分達の地域よりも条件が悪いにもかかわらず先進的な取組がなされている地域があることに衝撃を受け、平成10年(1998年)に委員会の営農部会を独立させ、飯栗東本郷営農組合((有)グリーンワークの前身)を設立しました。設立に当たっては、Y営農部会長(現(有)グリーンワーク代表取締役)ら有志3名が中心となり、「地域農業の将来のためには組織化が必要である」と地域内の各集落で訴え、それに共感した9名を加えた12名からのスタートでした。地域内に賛同者・理解者が少ないなかでの見切り発車でしたが、Y氏は「3人集まれば組織づくりはできる」、「実際に自分達が動き、成果を見てもらった方が早い」と考えたそうです。

(「利益追求」と「地域への貢献」の二兎を追う)

平成14年(2002年)に「受地、萱野」集落の機械共同利用組合「グリーン農園」と合併、平成15年(2003年)には法人化し「有限会社グリーンワーク」を設立しました。(有)グリーンワークは「地域のために、地域とともに」をスローガンにし、経済的に自立した組織として利益を追求する一方、地域に利益を還元するという二つの目的を持ち活動しています。営農組合では農業以外の事業展開ができないため、



育苗センターの様子

気象条件や営農作物の関係から1年のうち7ヶ月間だけしか稼働できない状況にありました。そこで、安定的な収入の確保とそれによる雇用の維持、併せて地域へ貢献するという観点から、有限会社として法人化することで、農業を経営の核としつつ、複数の農外部門への事業展開を可能としました。

(農業を核とした多様なビジネスを展開)

農業部門では、農作業受託、ライスセンターや育苗センターの維持・管理の受託を行うとともに、地域の担い手として水稻の栽培を中心とした営農活動を行っています。米はエコロジーマ（農薬・化学肥料の慣行栽培比5割減）として高付加価値化を図り、宅配を中心とした独自の販売ルートを確立することで収益を安定させています。また、宅配等の際には、会社や地域の現状等についての便りを同封し消費者との信頼関係を築いています。

農外部門では、出雲市からの目田森林公園の管理受託業務、いずも農業協同組合佐田給油所からの冬季の灯油宅配受託業務、高齢者や身体障害者の福祉関連施設への交通確保のため「高齢者等外出支援サービス事業」を行っています。

棚田の混在するこの地域では、水稻栽培期間中の夏場に2～5回実施する急傾斜地の除草作業は高齢者にとって大変な重労働かつ危険な作業となっています。この労力等を軽減した畦畔の草刈りを行うために羊を導入するとともに、地域の女性達で組織する「メリーさんの会」において、その羊毛を利用した製品の販売等を行っています。



羊による除草

特に、「高齢者等外出支援サービス事業」は、本地域では高齢者世帯が増加し、自動車の運転もできない高齢者が増加していることからスタートしたのですが、バス等の公共交通機関が発達していないこの地域では、片道約30kmの市街地までタクシー等を利用するしかなく、高齢者世帯には大変喜ばれています。

(1ターン者を含めた地域内での雇用創出等の効果)

これらの取組により、会社としての黒字経営の維持、雇用の維持(1ターン者の社員を含めた4名を常時雇用するとともに、繁忙期にはパート従業員11名を雇用)、高齢者や身体障害者に対する福祉の向上、地域の女性が中心となった「メリーさんの会」のマフラーやベストなどの新たな地域資源の創出、等の効果が現れています。

【事例3】NPO法人 結まーるプラス（島根県江津市）

Iターン者等の外部の力の導入と融和

【概要】

- ・東京から島根県旧桜江町（現江津市）にIターンし、石見地域の食、自然、景観の素晴らしさについてインターネットを活用した情報発信を行っていたK氏と江津市職員（旧桜江町職員）が、市町村合併を契機として地域の将来に危機感を抱き、U・Iターン者等を含む地域内の有志とともにNPO法人を立ち上げ。
- ・地域資源を活かした田舎暮らしツアー等の「攻めの活動」や行政等と連携した空き家対策等の「守りの活動」を実施。
- ・田舎暮らしツアーに200人以上が参加し、約15人がIターンするとともに、空き家についても20件以上の住み替え契約が成立。

（「極上の田舎」の魅力を伝えたい）

平成2年（1990年）、東京でプランナーとして活躍していたK氏は、夫の出身地である旧桜江町にIターンしました。K氏にとって、それまでの山陰や島根のイメージは、「暗くて寒い。まして石見は過疎地域」といったものでしたが、実際に住んでみると「石見は食、自然、景観のどれをとっても最高級・極上の田舎である」との認識に変わっていきました。このような魅力を全国の人に伝えたいという思いと、地元企業の新規事業構想がマッチした「いまぬネット」が立ち上がり、自らが体験した石見地方の素晴らしさについて情報発信をしてきました。このようななかで、次第に「田舎暮らしツアー」といった自らが体験して感動したもの等を素材としたツアーの企画等を行うようになりました。

（市町村合併による地域衰退への危機感の高まり）

平成17年（2005年）、K氏と市職員（旧桜江町職員）は、「市町村合併によって地域の集落が機能なくなっている。地域で住民と行政を結ぶ中間的な組織が必要である」との危機感を共有しました。そこで、U・Iターン者等を含む地域内の様々な職業や経験を持つ者とともに、「このままではゼロからマイナスへと向かう地域を、連携し協働し、互いに助け合う「結まーる」の精神でマイナスをゼロとなることを目指す」、「地域の眠れる資源を活かして新たなコミュニティ・ビジネスを創出し、地域がゼロからプラスへと元気になることを目指す」ことを活動理念としたNPO法人結まーるプラス（以下「結まーるプラス」という。）を立ち上げました。NPO法人とした理由は、空き家情報の提供等の「守りの活動」を行うに当たっては、地域から信頼される法人格が必要であると考えたとのこと。

（「攻め」と「守り」の活動で地域を元気に）

結まーるプラスでは、U・Iターン者の視点、経験、スキルに加え、国や県等の事業も活用しながら、以下の「攻めの活動」と「守りの活動」に取り組んでいます。

地域のゼロをプラスにする「攻めの活動」（認知度を活かした広域での取組）

地域の他のグループや自治体と連携し、田舎暮らしに関心を持った都市住民を対象に「田舎暮らしツアー」を開催するとともに、随時、定住のための相談や情報を提供する「定住促進活動」

石見神楽や農作業体験ができる「わくわく体験パック」、地元の食文化を通して交流を行う「体験グルメクラブ」など豊かな地域資源を活かした都市住民との交流プログラムの企画・運営及び体験メニュー作り等を支援する「交流促進活動」

地域住民と一緒にオリジナルな特産品を開発する等により、地域資源を活かした新たなビジネスチャンスを創出する「コミュニティ・ビジネス支援活動」のほか、米、魚、茶等の農産物等から陶器、和紙、石鹸、笛等に至る石見にしかない商品とその背景にある生産者等のこだわりを含めた情報をインターネット通販サイト「石見問屋」から発信

地域のマイナスをゼロに戻す「守りの活動」（手と目が行き届く旧町単位での取組）

地域に多く存在する空き家や空き地が放置されることにより地域景観が損なわれ、また、過疎化により集落の荒廃が進むことを防ぐため、空き家活性化事業等による空き家の情報提供や滞在施設としての有効活用

無人となっていた川戸駅舎を、町や JR の協力を得て市民による活動スペース「さくらえサロン」として衣替えし、地域の IT 化を推進する「IT・パソコン講習」や U・イターン者をサポートする「定住サロン」の場として活用



さくらえサロン外観

悪徳商法等の不安から高齢者を守れるよう、自治会や地域の多様な機関と連携した「自警ネットワーク」の活動として、不審者情報の携帯電話による提供や地域パトロールの実施

（行政との連携）

空き家活性化事業については、市が賃貸希望者と家主との交渉を仲介することで双方が安心して契約ができる環境を整えています。他方、空き家情報については、結まーるプラスが窓口になった方が行政よりも効果的に情報の発信・伝達ができるため、移住希望者等への空き家情報を提供する役割を担うなど、市と連携した取組が行われています。

（交流人口や移住者の増加等の効果）

これらの取組により、田舎暮らしツアーに 200 人以上が参加し、約 15 人が U ターン、空き家について 20 件以上の住み替え契約が成立、高齢者も含めた地域内の IT 活用者が増加、等の効果が現れています。

【事例4】境地区農業生産者組合（岡山県美咲町）

事業導入を契機とした取組の多角化

【概要】

- ・平成12年(2000年)、中山間地域等直接支払制度の創設をきっかけに、集落において棚田保全等の取組を開始。
- ・平成14年(2002年)、美咲町の職員からの提案により、「赤そば」の栽培を中心とした取組が本格化。
- ・平成15年(2003年)に建設された「紅そば亭」は、1万人を集客するまでに成長。
- ・このような取組の成果により、地域住民に自信が芽生え、都市部の大学生との交流による秋祭りの再興等へと取組が拡大。

（きっかけは中山間地域等直接支払制度）

平成12年(2000年)、中山間地域等直接支払制度が開始されたのをきっかけとして境地区においても集落協定を締結し、「境地区農業生産者組合」（以下「生産組合」という。）を設立しました。協定の締結に際して、農業委員をしていたI氏（現組合長）は、地区の全戸が参加する活動と地区内の小集落ごとにする活動のどちらがいいか問いかけをしたところ、「皆で楽しく活動をしたい」との意見が多く、境地区全体を活動単位として「みんなで仲良く、楽しく、生産意欲を失わず」をモットーに当該制度に取り組むことにしました。

（町職員の提案によるそばを核とした6次産業化）

平成14年(2002年)、生産組合では、美咲町（以下「町」という。）の産業課長からの提案をきっかけとして、赤い花がきれいな赤そばを棚田に植え始めました。翌年には同課長からの「棚田の近くにそば屋を作らないか」という提案を受けて、県の事業等を活用して「^{あか}紅そば亭」を建設し、生産組合が管理運営を始めました。元々そばの栽培が盛んでは



境そば

ない境地区では、そば打ちの技量や経営のノウハウを持つ人がいないため、他地域へそば打ちの研修に行くなどゼロからのスタートでしたが、地区内で生産された野菜やたまご等の食材を利用する等の知恵を出し合い、こだわりのそば屋としました。

（自分達の取組に対する自信の芽生え）

赤そばによる景観活動や紅そば亭の開店を地元メディアが取り上げたことにより、これまで訪問する人もほとんどなかった境地区の認知度が上がりました。その結果、来訪者が増え、地区の人達には「やればできる」、「活動が楽しい」といった自信や活気が芽生え、「もっと多くの人を迎えたい」、「境の伝統文化を次世代へ継承したい」との声が上がるようになりました。また、40aから始めたそば栽培も、県の補助事業の活用したコンバインの導入等で収穫作業が軽減されたことにより、高齢者も生

産意欲が向上し、作付面積が増加しました。

(都市農村交流でもっと地域を元気にしたい)

平成 19 年(2007 年)、伝統文化の継承や地域資源を活用した農村と都市の交流促進を図ることができる「**農山漁村地域力発掘支援モデル事業**」の説明会を農政局が町で開催しました。興味を持った生産組合は、町からの働きかけもあり当該事業に取り組むことになりました。

生産組合が中心となり、境神社、獅子舞保存会、老人クラブ等の地域内の各組織と全戸が参加する境地域協議会を設立し、「地域の伝統を一人でも多くに伝えたい」、「丹精込めたこだわりの味を伝えたい」をテーマに取組を行うことになりました。

その取組の一つとして、都市の若者を地域に呼び込み一緒に活動を行いたいと考えていた協議会は、農政局から岡山大学の学生を紹介されたことをきっかけとして、大学生へ農業体験や祭りへの参加を呼びかけ、交流が始まりました。



復活した大神輿

特に、境神社の秋祭りにおいては、地区出身者に対して故郷への郷愁を誘う「ふるさとだより」を作成し発送する一方、学生も獅子舞や巫女の舞の練習を重ね、秋祭りの盛り上げを図りました。その結果、24名の学生が十数年振りの大御輿を復活させ、地区内外から約 600 人が参拝する等、往時の活気を取り戻しました。

(地域への来訪者の増加や地域の伝統文化の再生等の効果)

これらの取組により、そばの作付けが 8 ha まで増加し、耕作放棄地も 7 ha が解消、紅そば亭には、平成 21 年(2009 年)は 1 万 3 千人が来客するまでに成長、境神社の秋祭りには地区内外から約 600 人が参拝、等の効果が現れています。

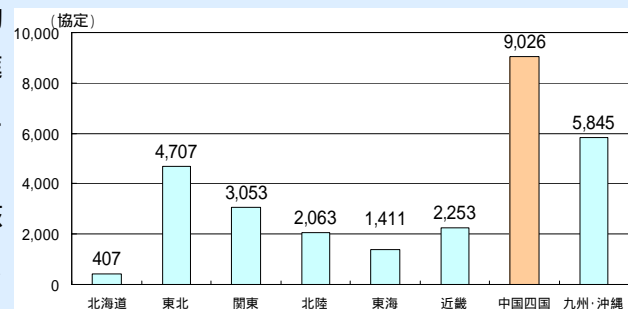
コラム

中国・四国地域における中山間地域等直接支払制度への取組状況

中国・四国地域においては、農業生産の維持を図りながら水路・農道等の管理活動や耕作放棄地の発生を防止する活動を推進する中山間地域等直接支払制度が積極的に導入されています。

平成 22 年度(2010 年度)における当該制度の協定数は、全国の 3 割を占めています(図 - 2 - 2)。

図 - 2 - 2 中山間地域等直接支払制度協定数(2010 年度)



資料：農林水産省作成

【事例5】仁保地域開発協議会（山口県山口市）

住民と行政との協働活動

【概要】

- ・急速な過疎化に伴う地域の将来に対する危機感の高まりから、昭和44年（1969年）地域内の全ての組織をまとめる仁保地域開発協議会を設立。
- ・「不便なところから整備していく」との方針の下、生活環境（道路等）の整備を実施。
- ・道の駅等の整備等に当たっては、住民自らが用地を確保。
- ・施設整備は行政、管理・運営は地域住民という役割分担の下で整備された道の駅「仁保の郷」は、年間約70万人が来訪する施設へ発展。

（過疎化への危機感を背景とした動き出し）

仁保地域は、山口市北東部に位置し、山に囲まれた稲作を主体とした地域です。昭和30年（1955年）、仁保村を含む3つの村が合併し大内町となり、さらに昭和38年（1963年）に山口市に編入されました。仁保地域では、昭和30年代後半からの高度経済成長により過疎化が急速に進行し、「現状を放置しては、仁保地域全体の活力がなくなる」との危機感が高まりました。



山口市と仁保自治会がフロアを共有する「仁保地域交流センター」

「地域内の各組織が縦割りでバラバラに活動しては、効果的な地域づくりができない」と考えた地域の若い人が中心となり、各組織の若返りを図り、昭和44年（1969年）、これらの組織が構成員となる「仁保地域開発協議会」（以下「協議会」という。）を設立し、活動を開始しました。昭和45年（1970年）には、山口大学農学部の協力を得て、「地域開発の基本計画」を作成し、その基本理念を「近代的いなか社会の創造（生活環境を近代化しつつも、人情豊かな古き良きいなか社会を大切にす。農業を大切にすむらづくりこそがふるさとを守る。）」としました。設立までの話合いから「仁保の問題は仁保の住民で解決する」との方針の下、「仁保モンロー」と呼ばれる住民意識が芽生え、行政との協働活動を行いながらも独立性を保った活動が行われています。

（地域内の多様な組織が構成）

協議会は、集落単位の自治会の連合体である仁保自治会（以下「自治会」という。）を始め、社会福祉協議会、仁保公民館、仁保農業協同組合、仁保土地改良区など地域の全組織を統合した組織となっています。

協議会には地域の若者で結成した「仁保むらづくり塾」があり、都市住民との交流イベントの企画・運営や若手リーダーの育成を行っています。また、各集落における活動を通じた集落単位のリーダーを育成する仕組みにより、将来の協議会の活動を担うリーダーの育成が行われています。

(住民の自立性と行政との協働)

昭和 38 年(1963 年)の合併後、山口市は市道の整備を地域の総意に委ねることとしました。これを受け協議会では、「人口の流出を防止するため、不便なところから整備していく」との方針の下、昭和 45 年(1970 年)から生活環境の整備を行っています。自主的な用地確保による農道整備、上下水道の整備、条件不利地域でのほ場整備を実施することで、地域全体の過疎化に対する歯止めとなりました。

(住民が運営する道の駅を拠点とした活動の活性化)

「仁保むらづくり塾」が中心となり旧大内町の中心で幹線道路の結節点になる場所に道の駅の整備計画を取りまとめるとともに、自治会では A コープ、郵便局、市営バスの回転場も併せた「ワンストップサービス」の構想を立てました。住民自らが用地の確保を行ったうえで市に要請を行い、平成 12 年(2000 年)、道の駅「仁保の郷」(以下「道の駅」という。)が整備されました。道の駅の運営は、自治会が中心となり農協、森林組合が参加した(有)仁保の郷が行っており、多様な取組が行われるようになりました。その例として、多くの住民がボランティアとして道の駅周辺の草抜きや植木の手入れ等を行うとともに、集落全員で菊を栽培し、一鉢ずつ道の駅に飾る「菊の一鉢運動」が挙げられます。

また、元来、仁保地域は中山間地域の多様な地形を活かした稲作、酪農、養豚、菊等の少量多品目の生産が行われている地域であり、その特色を活かした多様な農畜産物を道の駅の直売所「いろどり市」に出荷しています。

さらに、それらの農畜産物の付加価値を高めるため、上郷地区に設置されている施設を中心に加工を行っています。

このほか、道の駅のレストランにおいては、地元の米、野菜、加工品を利用したメニューが提供されるなど、積極的な地産地消に取り組み、地域を挙げて道の駅の運営に携わっています。

(地域に対する誇りづくり)

昭和 54 年(1979 年)から「地域教育懇談会」を設置し、「仁保の教育を担う教員こそが、地域を誇りに思う価値観を持つべき」との考えの下、仁保幼稚園、仁保小・中学校の教員にむらづくりの状況や農業の現状について年 2 回の懇談の場を設けるなどの取組を行っています。

(道の駅を中心とした経済効果)

これらの取組により、道の駅は、入込客数が延べ約 70 万人(平成 20 年度)、売上額は 2 億円を超えるまでに成長、加工施設の新設による雇用の創出、等の効果が現れています。

【事例6】(株)四万十ドラマ(高知県四万十町)

地域の資源(宝)の再生

【概要】

- ・四万十地域は、古くから高品質な栗の産地であったが、輸入栗の増加や農家の高齢化等により生産量は大きく減少し、耕作放棄園も増加。他方、大粒で甘いという特徴から菓子製造業者等からの評価は高く、生産と需要のギャップが存在。
- ・(株)四万十ドラマが中心となり、四万十栗の再生に係るボランティア組織を結成し、管理不良園の再生による生産拡大や、同地域での一次加工による雇用の創出等を目的とした取組を実施。
- ・協議会の取組により生産者の栽培意欲が向上するとともに、地域内に栗の一次加工場ができたことにより雇用を創出。

(地域の宝(四万十栗)を再興するため、菓子製造業者等と組織化)

高知県四万十地域は、古くから高品質な栗の生産地でしたが、輸入栗の増加、農家の高齢化、後継者不足、急傾斜地栽培に伴う作業の困難性により、かつて200ha、500tあった栗の生産量は、現在では50ha、50tまで大きく減少し、耕作放棄園も増加していました。

他方、四万十栗は、他産地の栗に比べて大粒で甘く、和菓子、洋菓子の原料等として菓子製造業者等からの評価が高く、付き合いのあった大手企業幹部からの「四万十栗の特徴を活かした商品を考えるべき」とのアドバイスがきっかけとなり、(株)四万十ドラマ(以下「四万十ドラマ」という。)のA社長は、「生産から加工・販売までの戦略的な展開が重要である」との理念の下、栗再生への取組を始めました。



四万十栗

(国の事業を契機として取組を加速)

平成19年(2007年)、四万十地域の栗生産を再生させようと、四万十ドラマが中心となり、菓子製造業者、JA高知はた(以下「JA」という。)等の協力を受け、管理不良園の下草刈りの作業を行うボランティア組織「栗再生プロジェクト」を立ち上げました。平成21年(2009年)には、国の事業を活用して、管理不良園の再生による生産拡大、同地域での一次加工による雇用の創出等の取組を推進する「四万十の栗再生プロジェクト推進協議会(以下「協議会」という。)」を設立しました。

(四万十ドラマとは)

四万十ドラマは、平成6年(1994年)、四万十地域を活性化することを目的として第三セクター方式により設立されました(平成17年(2005年)に完全民営化)。そのコンセプトは「四万十川に負担をかけないものづくり」であり、具体的には「ローカル」(四万十川を共有財産に四万十の豊かさ・生き方を考えるネットワークを構築す

ること)、「ローテク」(地元の素材・技術・知恵や第1次、1.5次産業にこだわること)、「ローインパクト」(四万十川に負荷をかけずに風景を保全しながら活用する仕組みをつくること)としています。四万十ドラマは、道の駅「四万十とおわ」を指定管理者として運営するとともに、「四万十栗」等の地域資源を活かした商品開発・販売等を行っています。

(栗の特徴を見直し、関係者が一体となった取組)

過疎化・高齢化が進行している同地域において、直ちに栗生産の拡大につなげることは困難であり、栗生産への関心が薄れかけている農家にこのプロジェクトの趣旨を理解してもらうため、協議会では、生産者、JA、菓子製造業者等協議会の構成員のほか行政機関等も参加した検討会を随時開催しています。

栗栽培先進地で指導を受けて、四万十地域の気候や傾斜等園地条件に見合った同地域独自の栽培技術を確立するとともに、基本的な栽培技術を習得するための技術講習会を県農業改良普及所とJAが中心となって開催しています。

協議会では、高齢化や担い手不足によって管理が行き届かなくなった栗園の荒廃防止を目的として、協議会構成員によるボランティア活動やシルバー人材センターを活用した下草刈り等の作業を平成19年度(2007年度)から実施しています。

地域には小規模な加工施設しかないため、これまでは加工を他県のメーカーに委託するしかなく、いわゆる「原材料の提供」とどまっていました。プロジェクトの加工・販売作業部会のメンバーである高知市の菓子製造業者は、平成19年(2007年)に四万十町に栗加工場を建設しました。これにより、四万十地域で採れた栗が鮮度を保持したまま四万十地域で剥き栗にして、ペースト等への一次加工が可能となり、実需者ニーズを反映した付加価値の高い製品を菓子製造業者へ提供が可能になりました。

(行政も協議会の取組を支援)

行政も協議会の取組をバックアップしています。例えば、高知農業改良普及所は収穫と空イガの園外搬出を省力化することを目的とした実証実験(木から落下した果実を受けて下方へ自然に転がすための網を設置)等により、四万十町は、栽培技術を習得するためのモデル栗園の土地を提供するなどにより、協議会の取組を支援しています。

(生産意欲の拡大や雇用創出等の効果)

これらの取組により、一部の地区で長年活動を休止していたJAの「栗部会」がプロジェクトの農家を中心に再結成されるなど、生産体制や栽培技術の向上へ向けた動きの芽生え、改植を主体とした多くの苗木が注文されるなど、改植を主とした生産拡大の動き、地域内に加工場ができたことにより、地域住民の雇用の場が創出される等の効果が現れています。

(3) 分析した事例に共通する特徴

これまでみてきた事例においては、危機感を持った人たちが、この地域を何とかしたいという思いから地域に元々ある資源を見つめ直しています。また、取組のコンセプトを関係者が共有し、活動へ向けた組織化を行うとともに、様々な技術等を取り込み地域の活性化に結び付けています。これらの取組に共通する特徴として、「誰が（「人」）」、「何を（「資源」）」、「どのように（「仕掛け」）」という3つの視点から捉えてみました。以降、この「人」、「資源」、「仕掛け」について考えます。

ア 「人」

取組の中心は「人」であり、人の和（輪）が取組の広がりとなります。活性化している地域には、人の和（輪）を広げる役割を担う、あるいはその中心となるリーダーやキーパーソン（以下「リーダー等」という。）が存在しています。リーダー等は、地域住民だけでなく、行政、農協等の多様な主体が含まれており、取組のきっかけを作ったり、地域住民等をまとめて方向性を出したり、住民と行政や農協等をつないだりと様々な役割を果たしています（表 - 2 - 1）。

取組開始に至るまでのリーダー等の果たした役割に着目すると、これまで分析した事例においては、次のような特徴が見られます。

NPO 法人結まーるプラスでは、1ターン者が中心となって組織を作り、そのメンバーの一人である市職員は、市と NPO 法人をつなぐ役割を果たし、1ターン者を支えています。

（有）グリーンワークでは、有志3名が中心となって営農組合の組織化の必要性を地域へ訴え、共感した9名とともに取組を開始しています。

境地区農業生産者組合では、組合長が大きな方向性を示すことで取組が始まるとともに、行政とのつなぎ役としての役割も担っています。また、町職員が「そばの栽培」や「そば屋の開設」を提案したことが取組をステップアップする大きなきっかけとなっています。

（株）四万十ドラマでは、社長が中心となり、菓子製造会社、農協等と連携して栗再生のための組織を立ち上げています。

他方、取組の継続性という観点から、比較的早期に取組を開始している事例におけるリーダー等に着目すると、次のような特徴が見られます。

NPO 法人新田むらづくり運営委員会では、集落全戸が役員を交代で担うことにより、特定の人に頼り続けることが無いよう工夫されています。

仁保地域開発協議会では、若手のリーダーを育てるための組織や、集落単位での具体的な活動を通じて次代のリーダーを育成する仕組みが整えられています。

表 - 2 - 1 事例におけるリーダー等の属性及びその特徴

| 事例 (取組開始年) | きっかけ | リーダー等の属性 | その特徴 | リーダーを支える人等の属性 | その特徴 |
|-----------------------------------|--|----------------------|--|---|---|
| NPO 法人 新田むらづくり運営委員会 (1991年) | ・高齢化や過疎化の進行による地域の将来に対する危機感 | ・町教育委員 (初代会長) | ・生協との交流前における地域のまとめ役 ・行政、生協、地域との調整役 ・交代制によるリーダー育成 | ・町 ・地域住民 | ・生協の紹介やゼロイチ運動の取組等の側面支援 |
| (有)グリーンワーク (2003年) | ・高齢化等により、地域が荒廃してしまうという危機感 | ・地域内の若者 | ・地域住民の説得等、組織化における牽引役 ・農外事業の取組への企画 | | |
| NPO 法人 結まーるプラス (2005年) | ・市町村合併の影響による地域の将来に対する危機感 | ・Iターン者 ・Uターン者 | ・組織の牽引役 ・取組の主たる企画 | ・市職員 | ・NPO 法人と市とのパイプ役 |
| 境地区農業生産者組合 (2000年) | ・中山間地域等直接支払制度による集落活動 ・町職員によるそば栽培の提案 | ・農業生産組合長 | ・地域住民のまとめ役 ・町職員からのアドバイスの具体化 | ・町職員 | ・取組のアイデアを提案 |
| 仁保地域開発協議会 (1969年) | ・過疎化に対する危機感 | (取組当初) ・地域内各組織の若者 | ・協議会としての共通の目標に向かい、各組織をとりまとめ | ・地域の若者(仁保むらづくり塾) | ・イベントの企画・運営 ・現場実践による若手リーダーの育成 |
| (株)四万十ドラマ (2007年) | ・輸入粟と耕作放棄園の増加への危機感と高い四万十粟への需要対応 | ・企業社長 | ・組織の牽引役 ・取組の企画 | ・農協 ・菓子製造業者 ・町 ・農業改良普及所 (ボランティア組織)の設立 | ・栽培技術面での協力 ・地域内に加工場を建設 ・モデル農園の用地提供 ・栽培技術協力 |

イ 「資源」

農村には、「資源」として目に見えるモノ（農産物、伝統芸能、景観等）も目に見えないモノ（農村文化、知恵等）もありますが、その価値が認識されていないことが少なくありません。分析した事例においては、「こんな良さがあるのではないか」、「こんなことに使えるのではないか」との“着眼点”から、目に見えるモノと目に見えないモノを掛け合わせるなど資源を“磨く”ことで、新たな付加価値を生んでいます（表 - 2 - 2）。

例えば、NPO 法人新田むらづくり運営委員会では、これまで集落だけで上演してい

た「人形浄瑠璃芝居」を都市住民にPRすることで、集落への訪問者が増えるのではないかと考え、これを活かした都市農村交流を行っています。

(株)四万十ドラマでは、大粒で甘いため市場からの評価は高いものの、生産量が大きく減少していた「四万十栗」に着目し、生産者、農協、菓子製造業者等と協力し、管理不良園の再生による生産拡大や、加工施設整備により地域内経済の拡大を図っています。

また、新たな視点で従来になかったモノを地域内に導入し、育てることで地域の資源として活用している例もあります。(有)グリーンワークの「羊」、境地区農業生産者組合の「そば」がこれに該当します。

表 - 2 - 2 事例において活用されている資源

| 事例 | 資源 | 着眼点 | 磨き |
|---------------------|---------------------------------------|--|---|
| NPO 法人 新田むらづくり運営委員会 | ・自然環境 ・田植え、稲刈り等の農作業 ・人形浄瑠璃 | ・地域にあるものを活かす ・高付加価値化 | ・宿泊や飲食を組み合わせ提供 |
| (有)グリーンワーク | ・米 ・羊(取組において導入) | ・高付加価値化 ・資源の最大活用 | ・減農薬栽培の「エコ米」として高付加価値化 ・宅配を中心とした独自の販売ルートの確立 ・羊毛の活用 |
| NPO 法人 結まーるプラス | ・農畜産物等 ・空き家 ・駅舎 | ・地域に眠っている資源を活かす | ・ネット販売 ・空き家活性化事業 ・活動拠点として活用 |
| 境地区農業生産者組合 | ・棚田 ・そば(取組において導入) ・地域内で生産された野菜等 | ・地域の新たな資源である「そば」を活かす ・作ったそばをその場で食べる | ・棚田に赤そばを栽培し、景観を形成 ・地域内で生産された農産物を調理し提供 |
| 仁保地域開発協議会 | ・農畜産物 | ・少量多品目生産という特徴を活かす ・高付加価値化 | ・直売所の展開 ・地域内において加工 |
| (株)四万十ドラマ | ・栗 ・耕作放棄園 | ・大きくて甘いという特徴を活かす | ・栽培技術の向上等 |

ウ 「仕掛け」

人やモノ（資源）が揃っても、それらを上手く活かす「仕掛け」がなければ、取組は進みません。仕掛けには、人同士、モノ同士、人とモノをつなぐものなど多様ですが、「地域に古来から伝わる祭りに、多くの都市住民が来て欲しい」、「自分達はこうありたい」といった“コンセプト”やそれを達成するための手段としての“組織”が基本となります。また、“知恵・技術”や、行政等からの支援を活用することで仕掛けの効果や持続性を高めていると考えられます。これまでに取り上げた事例においては、核となる仕掛けは地域内で作り、必要に応じて外部の仕掛け（知恵・技術、助成）を取り込むことで、自主性や自立性を保っています（表 - 2 - 3）。

例えば、（有）グリーンワークでは、有限会社化すること（＝仕掛け）により水田農業を経営の核としつつ、森林公園の管理受託業務、冬季の灯油配達等の複数の農外部門への事業展開を可能としています。

仁保地域開発協議会（以下「協議会」という。）では、自治会、社会福祉協議会、農協等の地域内の組織が一体となった地域づくりを行うため、これらのメンバーからなる協議会（＝仕掛け）を立ち上げています。この協議会では、地域住民自身が公共事業に先んじて自主的に用地を確保する「仁保方式」を採ることにより、行政による円滑な農道、道の駅等のインフラやハードの整備を実現しています。また、道の駅は、自治会が中心となり農協等が参加した会社が運営することで、地域住民が自分達の施設であるとの愛着を深め、自主的な活動を促進することにつながっています。

表 - 2 - 3 事例における「仕掛け」及び効果

| 事例 | 活動のコンセプト | 組織 | 知恵・技術 | 助成 | 効果 |
|---------------------|--|---|--|--|---|
| NPO 法人 新田むらづくり運営委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ・小さな自治体を目指す ・自分達のことは自分達で | <ul style="list-style-type: none"> ・集落全戸によるNPO法人化 | <ul style="list-style-type: none"> ・時代の流れや人々のニーズを把握するための勉強会の開催 ・Iターン者受入のためのロッジや宿泊施設等を管理等することにより活動資金を確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・県・町が拠点施設を整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の増加 ・Iターン家族の受入れによる世帯戸数の増加 ・郷土芸能の維持 |
| (有)グリーンワーク | <ul style="list-style-type: none"> ・地域のために、地域とともに ・経営と地域への貢献の両立 | <ul style="list-style-type: none"> ・集落の機械共同利用組合から有限会社化 | <ul style="list-style-type: none"> ・有限会社化することにより、農外事業へ展開 ・羊の導入による畦畔の草刈りの省力化 | <ul style="list-style-type: none"> ・市等からの委託 | <ul style="list-style-type: none"> ・Iターン者等の雇用 ・地域住民の福祉への貢献 |
| NPO 法人 結まーるプラス | <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロからマイナスへと向かう地域をゼロに戻す ・資源を活かしてゼロからプラスへ | <ul style="list-style-type: none"> ・地域から信頼されることが必要と考えNPO法人化 ・多様な背景を持つ者で構成 | <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン者の視点や経験・スキルの活用 ・生産者等のこだわりを含めた情報発信 ・「攻め」は広域で、「守り」はコンパクトに ・スキル移転によるIT化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・国、県等の事業活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・Iターン者の増加 ・空き家の減少 ・地域内のIT活用者の増加 |
| 境地区農業生産者組合 | <ul style="list-style-type: none"> ・みんなで仲良く、楽しく、生産意欲を失わず | <ul style="list-style-type: none"> ・地区の全戸が参加する農業生産者組合 | <ul style="list-style-type: none"> ・コンバインの導入による高齢者の負担軽減と生産意欲向上 ・都市の若者との交流による祭りの再興 ・故郷への郷愁を誘う「ふるさとだより」を出身者へ発送 | <ul style="list-style-type: none"> ・国、県事業の活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・そば栽培面積が40aから8haへ ・そば屋へ年間1万3千人の来客 ・大御輿の復活 |
| 仁保地域開発協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少を防ぐため、不便なところから整備していく | <ul style="list-style-type: none"> ・自治体を核として地域内の全組織が統合した組織 | <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な地産地消の取組 ・地域住民による自主的な用地確保による各種事業の実施 ・住民による道の駅の運営による自主性の確保 ・教員にむらづくりの取組状況等を周知活動を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・市等の事業の活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・年間70万人の入込客 |
| (株)四万十ドラマ | <ul style="list-style-type: none"> ・ローカル ・ローテク ・ローインパクト | <ul style="list-style-type: none"> ・菓子業者、流通業者が中心となり、農協、生産者等で構成 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域内に加工場を設置することで、地域に経済的な効果を発現 ・超特選栗の生産に向けた新たな品種等の導入 | <ul style="list-style-type: none"> ・国事業の活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・生産者の意欲向上 ・加工場の建設による雇用創出 |

第3章 中山間地域を元気にするためには

第2章においては、中山間地域において活性化している地域の事例について、その取組の内容を分析・整理するに当たって、それぞれに共通する視点として「人」、「資源」、「仕掛け」といった3つの視点から捉えました。

本章においては、この「人」、「資源」、「仕掛け」を通じて中山間地域を元気にするためのポイントは何かを考えてみます。

1 地域を元気にするためのポイント

前章において整理した「人」、「資源」、「仕掛け」といった3つの視点について、各事例の取組をより具体的なポイントとして整理してみます。

【ポイント1】 取組の中心となるリーダー等が存在

- ・多くの事例において、タイプの違うリーダー等が複数存在し、互いの知恵・能力・特性を発揮・補完しながら地域を支えています。
- ・リーダーは、現状や将来への強い危機感を持っています。

事例においては、個人が先頭に立って引っ張るカリスマ型のリーダーだけではなく、地域住民、行政、農協、企業等の様々な主体がその得意分野に応じて次のようなリーダーの役割を分担し、それぞれの知恵・能力・特性を補完するという分散型のリーダーも見られます。

また、取組の継続的に行うためには、リーダーを確保する仕組みづくりが重要です。事例においては、全戸が交代で役員を行う、地域内の若者にイベントの企画・実行を任せており、特定の人だけに負担がかからないといった仕組みを導入しています。

「企画型リーダー」

- ・取組の様々な段階において企画・提案をする者

「調整型リーダー」

- ・地域内、あるいは活動主体と行政や民間とのパイプ役となり、取組が円滑に進むよう調整する者

「現場実践型リーダー」

- ・企画を具現化するため、現場で実践していく者

(「カリスマ型リーダー」：「企画型」+「調整型」+「現場実践型」)

なお、取組内容や活用する地域資源によって異なりますが、各リーダーは、いずれも地域の現状を踏まえ、たうえで将来に対して強い危機感を持っており、また、それが明確な信念や理念を持った活動につながり、周囲からの信頼を得ています。

山口市仁保自治会（山口県山口市）U事務局長の考え

- ・リーダーは、他人から利己的に思われると誰も付いてこない。地域のために汗をかいているリーダーから物事を頼まれると、地域の人も嫌とは言えない。
- ・一般的に行政関係の地域組織である市報の配布等を行う自治委員は、1年や2年での持ち回り制だが、仁保地域では、適任者と思われる人を地域のなかで選定し、2年毎に協議はするものの長期で役を担ってもらう。そういう人が実務を通じてリーダーとなる。
- ・何か事業をやろうとした場合に、仁保自治会の会長等が地元を説得するのではなく、当該集落のリーダーが苦労しながらまとめていく。その成果が目に見えると、それまで地域づくりに関与したことがなかった者も達成感や満足感が得られ、地域づくりに熱心になる。座学を通しての育成ではなく、地域づくりの実践のなかでの人材育成である。
- ・リーダーは、
「こうしたい、ありたい」というロマンやビジョンを語ることに長けている者、
のリーダーのビジョンを実現化するための企画をするリーダー、
実践するための現場のリーダー、
という3タイプの者が必要である。

【ポイント2】 地域への愛情や誇りをリーダー等と地域住民が共有

- ・リーダー等の危機意識が地域住民へ伝わり、「この地域を何とかしたい」という地域への愛情や誇りが共有されていることが重要です。
- ・また、地域への愛情や誇りは、「ビジョンや理念」として取組の参加者間を結び、取組を成功させる重要な基礎となります。

多くの事例において、地域住民がその取組の背景にある地域の課題をともに認識し、それを「この地域を何とかしたい」という思いが具体的な取組へつながっています。その背景として、リーダーが危機感を持つに至った地域への愛情や誇りが住民と共有され、地域としての一体感が醸成されているものと考えられます。

この地域への愛情や誇りは、当該地域の自然環境、文化、伝統芸能、草刈り・水路清掃等の共同活動、冠婚葬祭のソフト面、集落行事（祭、イベント等）、地域のシンボルとなる寺社や学校といった「資源」を維持し、または復活させることで育まれると考えられます。

なお、補助事業の導入に伴う様々な話合い等がきっかけとなって、住民の間に地域

への愛情や誇りが芽生え、地域の活性化へ向けた具体的な取組が始まっている例も見られます。

コラム 地域が一体となった環境保全・向上活動

徳島県阿波市市場町は、17水系に上る小河川が扇形状に展開し、昔から干ばつが頻発する地域でした。そのため、先人達は苦勞しながら明治・大正期に築造された農業用ため池「金清池」をはじめ、用水路等の施設を整備することで農業用水の確保を行ってききましたが、高齢化した農業者だけでこれらを保全していくことは困難な状況になりつつありました。

他方、自治会においても高齢化が進み、近隣での活動もなく交流が薄れつつある地域もあり、地域の自治機能を維持・強化することが課題となっていました。

このような状況のなか、平成19年(2007年)、農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全等を支援する農地・水・環境保全向上対策に取り組むための組織づくりに金清水利組合が中心となり動き始めました。

水系に関わる3地域の自治会、消防団、老人クラブ、中学校等の各団体へ協力を求めたところ「水利組合だけで取り組めばいい」という意見が出ることもありました。しかし、「地域のために皆で協力することが必要」、「当該事業の導入によって地域の環境が良くなる」など、当該事業の導入が地域全体の環境改善等に貢献することを熱心に説くことで団体の理解が得られ、当該3地域が合同で活動する金清地域資源保全隊(以下「保全隊」という。)が発足しました。

保全隊では、農地周辺の草刈り等の農業施設等の維持管理に係る活動、中学生とのクリーンアップ活動のほか、遊休農地においてコスモス等の景観植物を植え地域の景観を向上させています。こうした取組により新聞等のメディアから報道され、地域の知名度が向上するとともに、コスモス等が咲く時期には、地域外から多くの観光客が訪れ、地域に賑わいが出ています。



コスモスの写生大会

【ポイント3】 行政機関等の外部組織の活用

- ・地域住民だけでは解決できない調整や問題点については、行政機関、農協、教育機関等を活用することも必要です。
- ・ただし、外部の力を活用する場合においても、取組の主体はあくまで地域住民であるという原点を忘れないことが重要です。

取組を継続、あるいは拡大するに当たっては、地域住民だけでは解決できない調整や問題点が発生することがあります。こうした場合には、地域内外の行政機関等を活用することも必要です。

例えば、

行政機関においては、補助金等による活動資金面での支援、公的な立場での地域のビジョンづくりにおけるアドバイス等による支援、市町村の広報誌やホームページへの掲載等による支援、他の組織等とのマッチング、地域外の優良な事例の紹介、農業経営相談、農業技術等における支援、

農協においては、農業経営や技術向上のための研修の開催、新しい作物や先端技術の導入、農産物の販売、農地利用調整等における支援、

教育機関等においては、有識者として客観的な見地からのアドバイス、学生との交流活動を通じた支援、等の各種組織の持つ交付金等の施策、専門的知識、経験、技術、ネットワークを活用することが考えられます。

しかし、これらの支援に大きく依存し、地域住民の取組への自主性・主体性が失われると、取組が持続しないおそれがあります。外部の力を活用する場合においても、取組の主体はあくまで地域住民であるという原点を忘れないことが重要です。

【ポイント4】 「資源」は見つけ出し、あるいは育てるもの

- ・身近にあるもの、地域では当たり前なのが地域の魅力を伝える「資源」となります。
- ・視点や考え方を少し変えてみることにより、「資源」としての新たな価値や使い道を見い出すことができるものと考えられます。

事例において活用されている「資源」は、農林水産物のほか、伝統、文化、自然風景等、有形無形様々ですが、地域の人にとっては身近にある、あるいは、当たり前であるため、その価値に気付かないものが少なくありません。

多くの事例においては、これらのものをリーダー等が見い出し、さらに外部の視点やネットワーク等を活用して「資源」として磨き育てることにより、地域の魅力を向上させていることが確認できます。

また、新たに「資源」を導入する場合においても、これを地域の中で磨き育て既存の「資源」と組み合わせることにより、取組の幅が広がっています。

このように、身近に存在するものを別の視点から捉え、外部の人とも連携することで新しい使い道が見い出されています。

コラム

地域の資源「オリーブ」を活かした展開

香川県小豆島町にある(株)ヤマヒサのU社長は、地域内の食品産業において着色料や合成保存料を使用したものづくりがされていること、そうめんや佃煮といった地域の特産品の材料の多くが地域外のものであり、市場の拡大が難しいなかで産業としての将来の見通しが立たないことに危機感を持っていました。

一方、小豆島の特産であるオリーブの栽培面積は、昭和39年(1964年)の106haをピークに昭和63年(1988年)には34haまで減少していました。

こうした状況のなか、U社長は他の地域にはない資源である「オリーブ」を見直し、活用することが地域に必要であると考え、平成元年(1989年)から個人的にオリーブの無農薬栽培を開始しました。その後、近隣の遊休農地等を借り受ける等により、徐々に栽培面積を増やしました。

他方、小豆島町においてもオリーブ産業を醤油、佃煮、そうめんに次ぐ第四の地場産業として成長させるべく、平成15年(2003年)に「小豆島・内海町オリーブ振興特区」を申請、「会社法人による貸付農地での営農許可」という特例措置を受けました(平成17年(2005年)、特例措置の全国展開に伴い取消)。同年、(株)ヤマヒサは、「小豆島・内海町オリーブ振興特区」第1号として認定、平成17年に認定農業者となりました。



オリーブ茶

(株)ヤマヒサでは、オリーブオイル等を製造するほか、未利用資源であったオリーブの葉にも着目し、独自の技術により苦味や色味を抑え特許を取得したオリーブ茶を開発しています。

特区申請やオリーブ茶の開発により、小豆島産オリーブに対する消費者等への認知度が上がり、オリーブの栽培に参入する企業が増え島内の遊休農地が解消されるとともに、オリーブを利用した様々な食品や化粧品等の開発が活発になっています。

【ポイント5】 人、経済、知恵、技術、情報呼び込む「仕掛け」

- ・強い思い(理念)やこだわりを持って地域の資源を磨き、これを提供あるいは情報発信することで、それに共感する地域内外の人とのネットワークが構築されます。
- ・特に、外部とのネットワークは、地域にはない人材、知恵、技術、情報といったエネルギーを地域に送りこみ、物理・経済・心理面から地域を元気にします。

都市農村交流や農産物等の販売等により外部との間で経済活動を行っている事例においては、取組を進めていくなかで、その地域の「強い思い(理念)」や「一貫したこだわり」に共感する消費者の口コミや外部組織からの紹介等により、外部の人的ネ

ットワークが拡大しています。そのネットワークにより、交流人口やサービス等利用者（購買者）が増加する、あるいは、地域内では調達できない知恵、技術、情報等が地域にもたらされ、地域を刺激しています。

外部との接点を持つ手段としての情報発信は、新聞・テレビ等のマスメディアによる片方向の情報発信が主でしたが、近年の通信インフラの整備に伴い、ホームページ、ブログ等のインターネットを活用した消費者等との双方向の情報交流が盛んとなっています。インターネットにおいては、人々の思いやこだわり、地域の特徴、文化等について臨場感やストーリーを付与することで高い質の「共感のネットワーク」が形成されると考えられます。

これらの媒体による情報発信に加え、対面による商品やサービス提供は、これらの「背景」や「こだわり」等を直接相手に発信することで、その場で反応が得られる密度の高いコミュニケーションの場であると捉えることもできます。

これらのコミュニケーションツールや場をうまく組み合わせ活用することで、新たな結び付きが生まれ、自立した組織・人材が自分達の意味で結び付く緩やかで柔軟なネットワークへと成長するものと考えられます。

コラム

外部の力の導入に対する現場の方々の意見

（１）NPO法人 新田むらづくり運営委員会（鳥取県智頭町）O理事

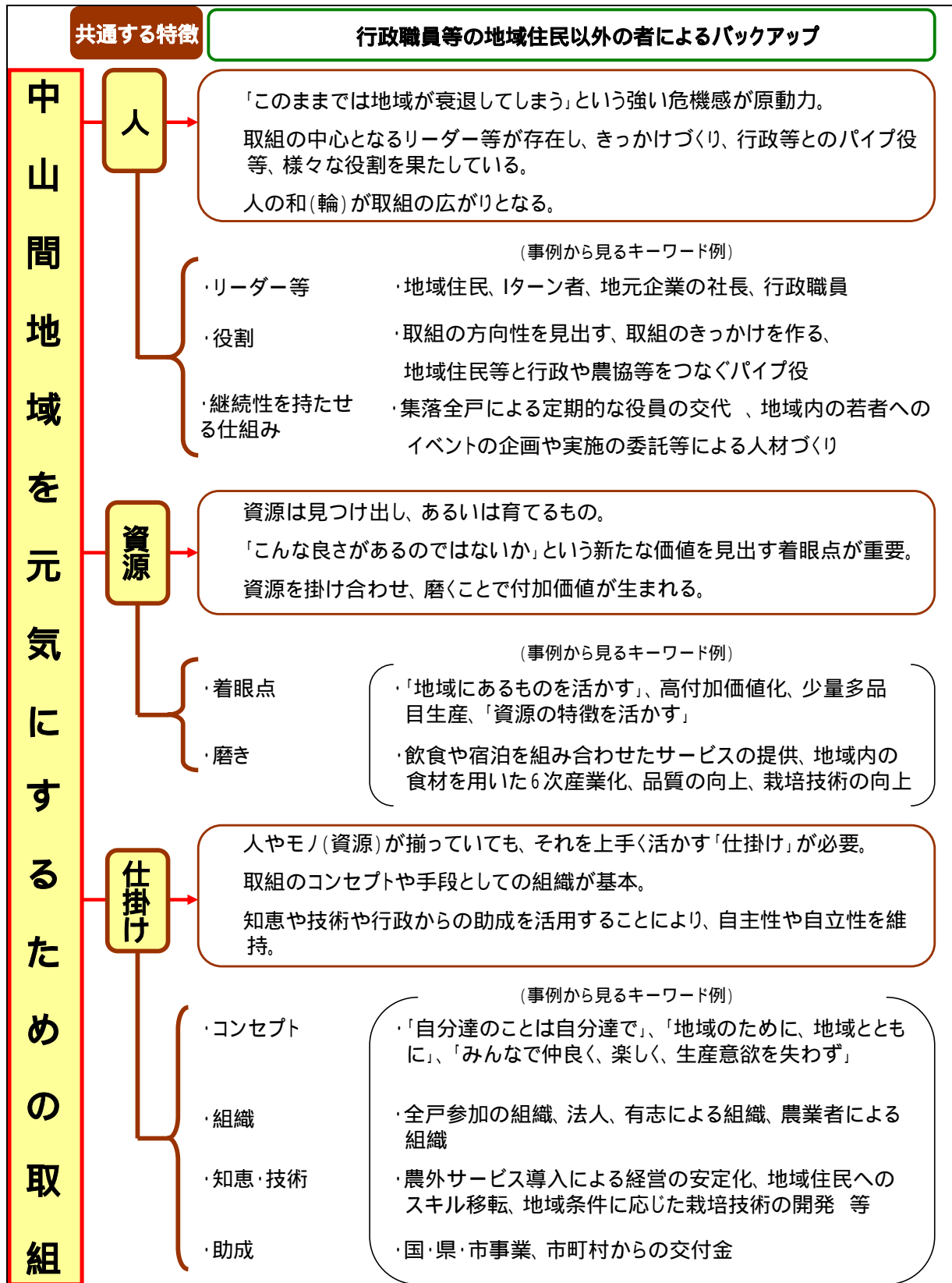
- ・現在の取組を充実して欲しいという要望が多いが、その要望に応えるためには、外部（Ｉターン者、若い人、近隣の集落）に力、知恵、行動力を借りて取り組まないといけないと行き詰まってしまう。

（２）NPO法人 結まーるプラス（島根県江津市）K理事長

- ・地域を持続的に元気にするためには、スキル移転をすることで、地域住民が自立し、取組を継続できる基盤を整えることが一番良いと考える。現代においては、特にマーケティングのスキルが重要であると考え。自分の定義づけでは、マーケティングとは「目的を達成するための効率的・合理的手法」である。孫子が兵法で説いている「敵を知り、己を知れば百戦危うからず」、これが正にマーケティングのリサーチの部分である。
- ・現代においては「読み・書き・そろばん」の基本素養に加え、「PC・IT・マーケティング」のスキルを高めることが重要である。

以上の地域を元気にするためのポイントに共通する特徴をまとめると、次のように整理できます（図 - 3 - 1）。

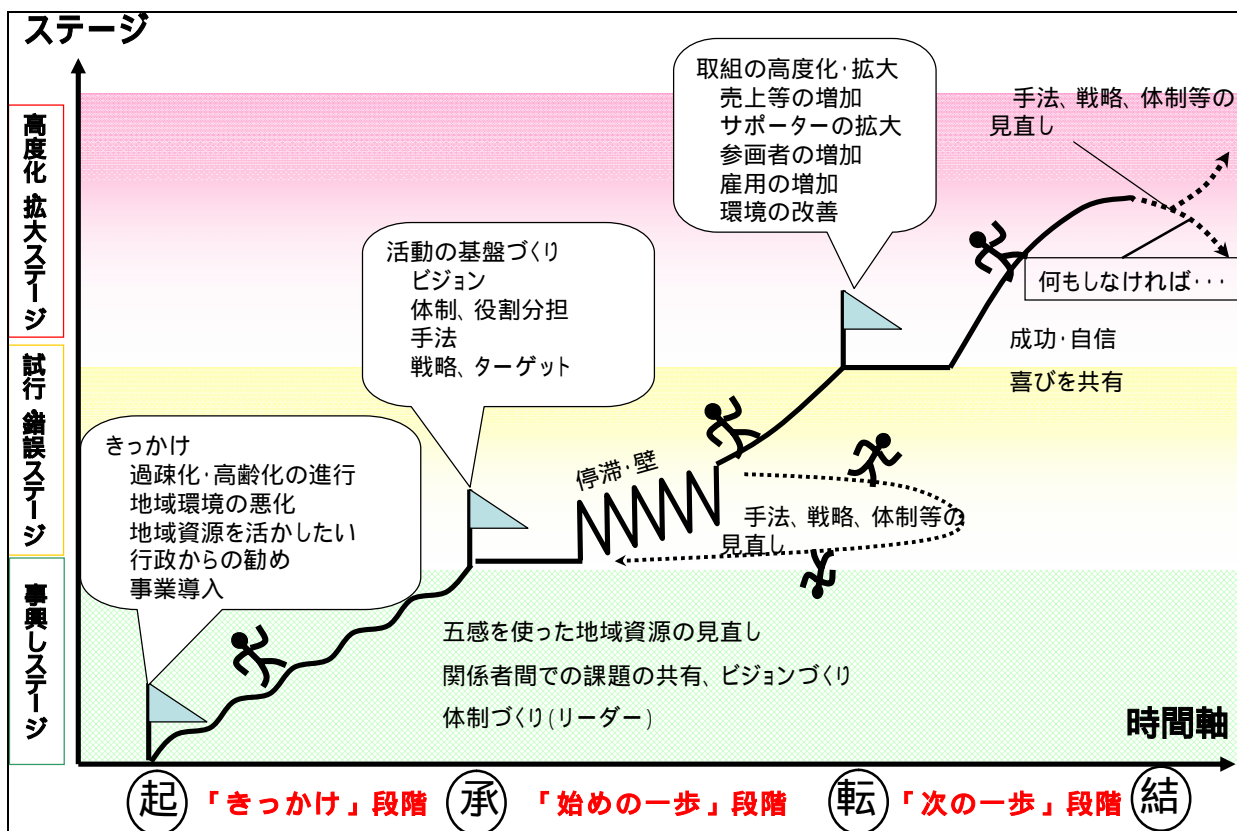
図 - 3 - 1 地域を元気にするためのポイントに共通する特徴



2 取組の深化

一方、こうした特徴を基本としつつ、地域を元気にするための取組を時間の流れで捉えた場合、取組の「『きっかけ』段階」、具体的な取組への「『始めの一步』段階」、取組が拡大等する「『次の一步』段階」として整理することができます（図 - 3 - 2）。

図 - 3 - 2 取組のステップアップイメージ



資料：中国四国農政局作成

（「きっかけ」段階）

内的・外的要因を「きっかけ」とした動き出しの段階です。具体的には、過疎化・高齢化の進行や耕作放棄地の増加等による地域環境の悪化、行政による事業の導入等により、リーダー等の「地域の将来に対する危機感」や「地域をもっと良くしたい」という地域への愛着や愛情が刺激され、リーダー等が持つ危機意識が地域住民に共有されます。

（「始めの一步」段階）

具体的な取組へ向けた準備を行い実行する段階です。具体的には、取組の基礎となる将来ビジョンや活動理念を定め、メンバー間の取組への方向性を一致させる、組織体制や各人の役割分担を定める、活動の手法、戦略等を検討し実行する段階です。

ここで、取組の初期段階において想定していた効果が出ない、あるいは取組内容や参加者がマンネリ化する等により活動が低調となることが少なくありません(停滞期)。このような場合は、「これまでの取組内容」について現状をあらためて認識し、「何故うまくいっていないのか」、「どうやれば乗り越えられるのか」という仮説を設定することが必要です。そのうえで、仮説に基づき、それを実現するための具体的な手法、戦略、体制等を見直し、見直した結果を実行に移す、といったプロセスを根気強く続けることが有用と考えられます。

(「次の一步」段階)

「始めの一步」段階における停滞期を乗り越えることで、メンバーが成功の喜びを共有するとともに、自分達の取組に自信を持つことで取組内容が高度化し、あるいは拡大する段階です。ここでは、「人」、「モノ」、「情報」のネットワークが拡大し、交流人口の増加や販路の拡大等の経済面だけでなく、参加者の増加やサポーターの出現等の人的資源の面で好循環が形成されるとともに、取組を通じて地域が世間から注目されることで、地域への誇りや思いがより強くなっていきます。

この状況を維持し、更に発展させるためには、「始めの一步」段階同様、取組の手法、戦略、体制等について継続的に見直しを行うことがポイントとなります。

3 おわりに

第1章でみたように、中国・四国地域においては、総農家の経営耕地面積、総農家戸数等の6割を中山間地域が占めており、農業上、非常に重要な地域となっています。このほか、中山間地域は土壌の侵食や崩壊の防止、美しい自然環境、伝統文化の形成・維持等の多面的機能を有しており、こうした面においても重要な地域といえます。しかし、過疎化・高齢化や耕作放棄地の増加が進み、コミュニティの維持という面においても厳しい状況にあり、何らかの活性化のための取組が必要となっています。

第2章においては、このように厳しい状況にありながらも地域を活性化している事例について分析し、そこから「人」の“このままでは地域が衰退してしまう”という危機感が原動力となり、取組の開始へとつながっていること、また、取組に至る過程のなかで地域を見つめ直し、地域の自然環境、伝統芸能、農産物を「資源」として捉え、それを活かすための組織、知恵、技術等が組み合わされた「仕掛け」が作られていることが浮き彫りになりました。

どんなに素晴らしい「資源」や「仕掛け」があっても、それを動かす「人」がいないと「資源」、「仕掛け」は活かされず、地域も元気になりません。3つの視点の中でもよりポイントとなるのは「人」であり、行政等も含め外部の視点・力をいかに活用していくかも重要です。

本情勢報告を作成するための現地調査において、「地域を元気にするためにはどうしたらよいか」という問いを投げかけたところ、「最後は、地域のための取組をやるかやらないかである」という意見が多くありました。また、「皆、何かをやらないと

いけないという思いは持っているが、一歩前に出て取組を始めることが非常に難しい」、「勇気を出して前に出ると、後は目標に向かって進むだけである」という意見も多くありました。

以上から、自らの地域の特徴（強み）を見つめ直し活かす視点を持ち、外部の視点や力も導入しつつ、地域の皆が危機感や地域への愛情・誇りを共有しながら、地域のために一歩前に出てみるのが、中山間地域を元気にするための第一歩ではないでしょうか。この一歩が中国・四国地域、ひいては全国の中山間地域を元気にする第一歩ではないかと考えます。

コラム

現場の方々から一歩前に出るためのアドバイス

（１）NPO法人 新田むらづくり運営委員会（鳥取県智頭町）O理事

- ・誰でも「地域を何とかしたい」と考えているが、一歩前へ出ることができない。一歩前に踏み出すためには多大なエネルギーが必要。一歩出るということは、その地域に波風が立つということであり、それをやる者は嫌われ者となる。嫌われても構わないという者が一人いて、その者が出るということではないか。全員が利口だと前には出られない。

（２）（有）グリーンワーク（島根県出雲市）Y社長

- ・「何かやらないとダメではないか」という思いがあり、活性化委員会を組織し、この先何をすべきか等について毎晩のように議論していた。その時のメンバーが自然に活動の中心となった。
- ・何度も説明に出向くなど、まめに動くことが重要である。地域の人達に理解してもらうためには、自分達の行動や成果を見てもらうことが一番の早道である。
- ・取組を開始するまでは、非難される役に徹して相当な苦勞をしたが、取組を始めるとそうでもない。行くも苦難、退くも苦難であれば、前に行くしかない。
- ・リーダーは、お互い腹を割って話せる間柄でないとうまくいかない。お互いが遠慮したり、誰かだけ担いだりするのではなく、互いが阿吽（あうん）の呼吸で汚れ役をやるといった関係を築いていないと駄目である。「あいつのためだったら俺がやってやる」という関係が重要。